HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	中国新農業政策展開の背景
Author(s)	村岡, 伸秋
Citation	經濟學研究, 35(1), 47-77
Issue Date	1985-06
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/31681
Type	bulletin (article)
File Information	35(1)_P47-77.pdf

Instructions for use

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

経済学研究 35-1
北海道大学 1985. 6

中国新農業政策展開の背景

村岡伸秋

序

家族経営の容認も含めた生産責任制が中国農村に出現してすでに数年の歳月が流れた[1]。1978年12月の中国共産党第11期3中全会以降に，中国農村に生じた変化は，それまでの政策と対比するならば，その理念・制度・指導思想等多様な面において対極に位置するであろう政策によって招来されている。一例を挙げれば，たとえ個々の企業が赤字であれ，ある地域全体の自立性が可能であれば，赤字企業の存続も合理的であるとされた過去の政策に対し，今では，経済合理性の貫徹が叫ばれ，社会主義経済の下での商品貨幣経済の発展が市場経済の調整力に対する信頼の過激なまでの強調の中でなされている[2]。政治・経済・軍事を統合した組織として中国社会主義を象徴する存在ですらあった人民公社は解体され，従来の人民公社組織は，1984年の年末までには中国の農村から姿を消すことになろう[3]。「包産到戸（生産を農家に請け負わせる）」や「包干到戸（経営を農家に請け負わせる）」等々の家族経営的要素を含んだ生産責任制は，当初は農業生産の後進地域に普及をみていたのが，今や沿海の富裕な地域にも広がりつつある。全国一の経済先進地域である江蘇省においても，農村内の生産量にリンクした責任制の普及は著しい[4]。

こうした農業生産の制度的な面における変化は，中国の経済学者をして，「農民の生産に対する積極性を促す改変」[5]と言わしめる内容と速度とをもって，中国農村の様相を変えている。この変革はおそらくは中国現指導部の予測すら超えた速度と広がりで進んでいるがために，新制度導入以後のまる五年を経た今日，その様相の変化は従来の農村に付随したあらゆる価値観を一掃する程のものになったと言うこともできるだろう。その点に関連して，この変革の急転が進む中で特徴的なことは，中国自身による過去の農業政策に対する見直しも，極めて速いテンポで進められてきたことである。1978年暮の3中全会当時，過去の農業政策に対する批判は，毛沢東ら指導部の「急ぎすぎ」・「あせりすぎ」・「若干の成功に有頂点になる」等々の工作上の作風の面に限定されていた[6]。また，その批判の対象は，もっぱら「大躍進」期と「文化大革命」の時期に限定されていたのである。それに対し，現在，過去の農業政策に対する批判は，それらに先行する1950年代の農業集

1）1983年には家族経営の実施を認める生産隊が全国で93.5%にも達した。（谢永能「试论我国农业发展的阶段性与改革的目标和途径」『经济研究』 1984年，第6期，23頁。）
2）たとえば，『人民日报』社論「搞活农村商品流通」1983年1月28日。
3）『人民日报』社論「有领导有步骤地推行农村政社分开的改革」1983年11月7日。
4）前掲，谢永能論文によれば1983年には上海で73%の生産隊が家族経営を承認している。また，江蘇省全体で生産量にリンクした生産責任制は1978年で60%，1981年年末で97.9%の生産隊がそれぞれ承認している（薛金鳌　严英龙「江苏省的农业调整和农业经济效益」『农业经济问题』1982年，第7期，6頁）。
5）蔡子伟「谈々当前农业经济形势」『农业经济问题』1981年，第6期，5頁。
6）『人民手册』1979年版，人民日报社，37頁。

団化運動をも射程に入れることになったし，また，中国革命を推進した革命指導理論の内容にまでたちいることになった[7]。その意味で，今日の批判は，過去に対する全面的かつ根源的なものになっているといえよう。

このことは，すでに導入され，定着しつつある農業生産責任制を含んだ現在の農業政策が，毛沢東・「四人組」等の政策に対するアンチテーゼとしての側面を有していることとともに，それが一面では，過去30余年の新中国下の社会主義建設の全過程に対する見直しの側面をも有していることを示している。それは言い換えれば，今日，「小ブル的な農民社会主義」の「熱狂」[8]とまで決めつけられた毛沢東・陳伯達・「四人組」の路線をも一時的にせよ許容せざるをえなかった過去30余年の中国社会主義経済の構造的特徴を解剖し，そうした自らの「弱点」を内包した過去に対する中国自身の訣別の決意を示すものになっているといえよう。

建国後30年を経た1978年における国民1人当りの食糧が1957年のそれと同水準[9]であったという中国農業の後進性が現在の生産責任制を含む諸改革を導き出したのだとすれば，今日の改革の本質を把握することは，そうした後進性を余儀ないものにした中国経済全体の構造的弱点の解明の上に，「大躍進」期や「文化大革命」期の路線がその「弱点」とどのように関わっていたのかを把握することを通じて以外にはなされないであろう。その課題は新中国建国以後の経済建設の全体的解明によってのみ果たされるが，本稿はそのための準備的考察をなすものとして，1978年，1979年前後の中国食糧政策の変化を通して，この時期に中国農業が内包した問題点を把握し，あわせて，過去の農業政策が特定地域経済にいかなる矛盾を生起せしめたかを検討することによって，農業生産責任制導入を含む新農業政策導入を促した背景を理解しようとするものである。

一　食糧輸入政策への転換

表1は，中国のこれまでの食糧輸出入動向をまとめたものである。中国国内での食糧総産量は，1982年には，1949年の建国当初に比べて2.67倍に増えている。しかし，この間の人口増により[10]，1978年の中共3中全会の「農業生産の加速を促す若干の問題についての決議」が示すように，1人当りの食糧量は1957年の水準を超えるまでには至っていない[11]。食糧輸出入状況から見るならば，「大躍進」破綻後の調整期を境として，中国は食糧の自給能力を失った。この場合，1961年から1976年までの間の食糧輸入が国内生産の不足を補う性格のものであったのに対し，1978年以降の輸入は，図1による食糧全体の作付面積の減少が示すように，明らかに政策的修正が施されたことの結果を現している[12]。

7）たとえば，罗涵先は，1976年以前の中国社会主義に特徴的であった路線を「農民社会主義」として規定し，その商品経済を排撃した論理が，封建制の下での「貧しきをうれえず，均しからざるをうれう」という小農民の空想の願望と同一のものであったことを述べる（罗涵先「论农民社会主义」『农业经济论丛』1980年，第1期，58−64頁）。また，董志凱女史は，こうした農民の平均主義要求が，実は新民主主義革命の時期にも存在したことを示し，この傾向が中国農民の伝統的観念として存在したこと，それが近代の革命においても克服されなかったことを論じている。董女史によれば，この傾向は土地革命闘争において顕著にあらわれたが，団結すべき中農層をあえて階級敵に回すことによって，狭小な世界観が自立していったことにつながっている（董志凱「党的无产阶级政策和农民的平均主义要求」『中国社会科学』1982年，5，159頁−171頁）。

8）同上，罗涵先論文，董志凱論文参照。

9）前掲『人民手册』参照。

10）1949年年末の総人口は5億4,167万人で，1982年年末の総人口は10億1,541万人である（中华人民共和国国家统计局编『中国统计年鉴，1983〔海外中文版〕』香港经济与报社，1983年，103頁より）。この間，1.87倍の人口増である。なお，1982年7月1日時点（第3次国勢調査）での全国総人口数は，台湾・香港・マカオを含めて10億3,188万人である（同上書，109頁）。以下の引用においては，単に『中国统计年鉴』(1983) と記す。

11）『人民手册』1979年版，人民日报社，37頁。

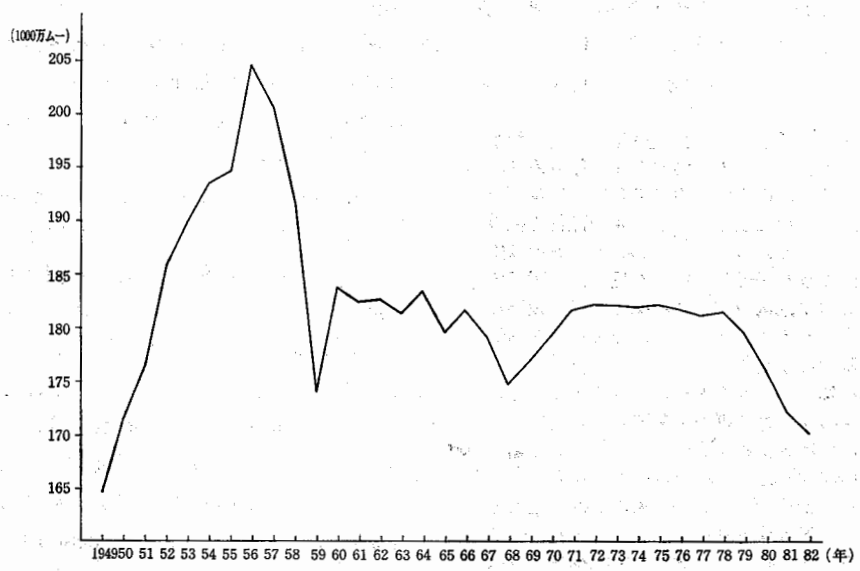
12）1979年も食糧輸入は増えているが，作付面積に目立った減少はない。過渡年に該当すると見られる。

表 1　中国食糧輸出入状況　　（単位：万トン）

年	① 食糧輸出	② 食糧輸入	① － ②	③ 小麦輸入	④ 同左FAO推計	⑤ 小麦国内産量	③/(③+⑤)×100
1951	197.11	—	197.11	—	—	1,723	—
1952	152.88	0.01	152.87	—	—	1,813	—
1953	182.62	1.46	181.16	1.36	—	1,828	0.07
1954	171.10	3.00	168.10	2.68	—	2,344	0.1
1955	223.34	18.22	205.12	2.16	—	2,297	0.1
1956	265.12	14.92	250.20	2.26	—	2,480	0.1
1957	209.26	16.68	192.58	4.99	—	2,364	0.2
1958	288.34	22.35	265.99	14.83	—	2,259	0.7
1959	415.75	0.20	415.55	—	—	2,218	—
1960	272.04	6.63	265.41	3.87	—	2,217	0.2
1961	135.50	580.97	— 445.47	388.17	—	1,425	21.4
1962	103.09	492.30	— 389.21	353.56	—	1,667	17.5
1963	149.01	595.20	— 446.19	558.77	—	1,848	23.2
1964	182.08	657.01	— 474.93	536.87	—	2,084	20.5
1965	241.65	640.52	— 398.87	607.27	—	2,522	19.4
1966	288.50	643.78	— 355.28	621.38	—	2,528	19.7
1967	299.44	470.19	— 170.75	439.46	—	2,849	13.4
1968	260.13	459.64	— 199.51	445.14	564.3	2,746	13.9
1969	223.75	378.63	— 154.88	374.02	390.5	2,729	12.1
1970	211.91	535.96	— 324.05	530.21	558.3	2,919	15.4
1971	261.75	317.32	— 55.57	302.20	391.7	3,258	8.5
1972	292.56	475.62	— 183.06	433.36	543.5	3,599	10.7
1973	389.31	812.79	— 423.48	629.85	594.9	3,523	15.2
1974	364.39	812.13	— 447.74	538.34	592.0	4,087	12.6
1975	280.61	373.50	— 92.89	349.12	389.3	4,531	7.2
1976	176.47	236.65	— 60.18	202.19	259.9	5,039	3.9
1977	165.70	734.48	— 568.78	687.58	757.7	4,108	14.3
1978	187.72	883.25	— 695.53	766.73	832.9	5,384	12.5
1979	165.08	1,235.53	—1,070.45	870.98	895.1	6,273	12.2
1980	161.83	1,342.93	—1,181.10	1,097.17	1,225.5	5,521	16.6
1981	126.08	1,481.22	—1,355.14	1,307.01	1,303.8	5,964	18.0
1982	125.12	1,611.69	—1,486.57	1,353.43	—	6,842	16.5

〈出　所〉 ①②③⑤中国国家統計局編『中国統計年鑑』(1983) 158頁、422頁、438頁
④『ポケット農林水産統計』1974—1984年版

図1　食糧作付面積の変化



＜出所＞『中国农业年鉴』(1980) 34頁.『中国统计年鉴』(1983) 154頁による。

すなわち，1976年までは，食糧自給を目標に掲げた上での輸入であったのに対して，1978年以降の輸入の伸びは，その食糧自給目標が放棄されたことを示すものであった。

この食糧生産に関わる原則の転換と輸入量の推移の中に，たとえば，中国がその政策を規定された国内外の要因を読みとることは独自のテーマをなす。1961年から1965年に至る期間は，国際情勢に重大な変化が生じた時期である。米ソ間では，「平和共存」路線への転換がなされ，米英ソ三国はモスクワで「部分的核実験停止条約」を結んだ。これに反対したフランスが中国との国交を結んだのは1964年の初頭である。その中で大躍進破綻後の中国は，国内で調整政策を進めながら，外では独自の第三世界外交を追求しつつ，ソ連との離反，アメリカとの対決の路線を進めていった。1966年以降の中国は，インドネシア・ガーナ・アルジェリアでの連続クーデタを契機に第三世界からの後退を余儀なくされ，米ソとの対立路線を継続，国内では「文化大革命」を発動していったのである。中国のかっての食糧自給政策が，「鉄と食糧さえあればすべてうまくいく」[13] という毛沢東の社会主義に関する独特の理念によってうらづけられていたことは確かであるが，第一義的には，こうした国際情勢によって規定されていたであろうことは，今日，歴史の文脈に照らしたときに，十分に理解できる。「食糧を要とする」「文革」期に支配的であった政策の現実的根拠が，何よりも中国のおかれた国際的な「孤立」の体制にあったであろうことはほとんど疑問の余地のないことである[14]。その点から言えば，1977年以降，

13)「毛主席在天津視察的时候提出建立地方独立工业体系」『人民日报』1958年8月16日。このとき，毛沢東らは，『大躍進』の勢いの中で，基本的な自給経済機構である「経済協作区」の建設方針をかかげた。それによると，全国を東北・華北・華東・華中・華南・西北・西南の七つの区域に分け，それぞれに完成された工業体系を建設しようとした。その中心には鉄鋼業と機械工業がすえられた（刘再兴「论协作区完整工业体系的建立问题」『新建设』1958年，第10期，45—46頁)。

14) この点は，中国がソ連的な「一国社会主義建設」の道を進んだ事実を第二次世界大戦後の国際政治・

より厳密には1978年以降の食糧輸入政策への大胆な移行は，中国をめぐる国際環境が中国食糧政策にとって基本的に良好なものに転化していることを示しているし，中国もまた自国のために，自らの意思によって平和[15]な国際環境の創出に向かおうとしていることを示しているのである。それはまた，現在の指導部が過去の閉鎖された体制下で推進された政策を，その外交政策を含めて全面的に再検討しうる条件を示していると言えるだろう。

食糧自給目標の放棄・輸入への転換は，国内農業を急速に変化させている。図1に見られるように，1970年以降，中国が食糧作付で最高の実績を記録したのは1972年であったが，1982年の作付面積はその1972年に比して，1億7,000万ムーも減少している。これは総耕地面積のおよそ8％に該当し，この面積に食糧平均単位面積産量371斤[16]を乗じた食糧量は，630億斤となり，それは単純計算でおよそ9,700万人の食糧量に等しくなる。また，食糧作付面積は，1978年以降，毎年1～2％の割合で減少しており，その減少部分が牧草地の回復や技術作物作付へ回されているのである。さらに，1978年以降の農業生産責任制導入以降，1982年までの間に約1億人の農業人口が食糧生産から離脱することになった[17]。

こうして，食糧輸入への転換は，国内農業の作目編制，土地利用の変化を通して国内の就業構造にまで影響を与えることになったが，家族経営の容認を含む一連の生産責任制の導入は，全中国の食糧状況及び開放体制への転換に示される全体的構造改変と関係していたのである。

1982年，中国は過去最高の1,612万トンの食糧を輸入した。これは国内総需要量の4.3％を占める。今や中国は，ソ連に次ぐ世界第二位の小麦輸入国として国際食糧市場にその巨大な姿を現したのであった。

経済関係の中にどのように位置づけるかという問題に関わっている。そもそも諸階級の連合独裁の政権を構想していた中国の新民主主義革命は，反帝・反封建を課題にしていた限り，社会主義の建設を直接の課題にしてはいなかった。が，1949年の新中国建国以後，急速な社会主義化へ向った理由は，国際的にはアメリカの中国政策が，新中国をしてソ連圏に追いやるようなものであったがためであり，国内的には資本家階級のサボタージュ等に対する「三反・五反」運動の盛り上がりがあったからである。毛沢東路線そのものが，特に権力を奪取した時点でのそれが，本来的に社会主義を志向するものであったか否かは，「本来的な社会主義」の理念等に照らし，また，中国革命の推移に対する毛沢東の認識の進展等に照らして今一度再検討される必要があるが，ここで留意されるべきなのは，毛沢東が中国革命を（当初は新民主主義革命と規定していたが）10月革命以降の世界史との関わりで，社会主義革命の一部をなすと把握し，中国革命を世界プロレタリア革命の同命軍と規定する認識にすでに1939年の時点で達していたことであろう。本来，単一の世界体制であったはずの資本主義が，まずロシアを，次には中国を含めた広範な地域をその論理で支配しきれなかったという意味での「社会主義の優越性」認識が毛沢東にあったことだけは事実である。基本的には反封建の歴史課題を担いながら，それがブルジョア革命としては成就しえないという中国革命の特殊状況に対する認識が社会主義一般の優越性につながり，それに基づいた政策が実行されたとき，今日の中国がかかえる諸問題を生むことになったと考えられる。その点は別稿にゆずる。ただ，はっきりしていたことは，アメリカの中国政策をにらみながら，毛沢東のソ連接近が進められたこと，晩年の毛沢東が反帝反封建の先に信念ともいうべき極めて硬直した社会主義の理念をかかげていたことである。新中国はその革命の経過との関連で，現実的にはフレキシブルな路線の選択が可能だったにもかかわらず，「ソ連を模倣する」道の選択が「社会主義の優越性」とイコールにうけとられたことがその後の中国社会主義の困難を招来することにつながったと言えよう。この点に関しては，上原一慶氏や小杉修二氏の見解に基本的に同意できる（上原一慶『中国社会主義の研究』日中出版，1978年，36－65頁，小杉修二「中国『大躍進』政策の形成」『歴史学研究』1980年2月，31－46頁）。とはいえ，こうした毛沢東の新中国建国路線を「社会主義強国化構想」と規定し，それを断罪する方法は新中国の諸困難を説明する上で有効ではない。中国社会主義の建設が，アメリカの対中政策の変遷という状況下で基本的に規定されていた以上，そうした国際環境下で中国の建国構想が一国でのそれに結実していった政治的・経済的根拠の解明こそが課題となるべきである。

15) この平和が「中国にとっての平和」であることは言うまでもない。

16) 『中国農業年鑑1980』農業出版社，1981年，43頁。

17) 「一亿农民离开粮田搞专业」『人民日报』1983年2月23日。

しかし，中国が食糧の，特に小麦の大量輸入に踏みきったとはいえ，1950年代以降，一貫して追求してきた食糧自給への願望が完全に放棄されたと判断するのもいささか早計に過ぎる。今日の中国が採用する政策は，西暦2000年を目途に「四つの近代化」を実現するためのものであり，農業に限っていえば，今なお「農業労働者1人当りの余剰食糧が他産業発展の規模と速度を決定する」[18]という1960年代に定式化された「農業基礎論」の原理を完全には捨てていないからである。高度に近代化された水準で全世界の最前列に中国を立たせるために，自律的民族経済を形成することが中国の最終的目標である限り，10億人の食の確保がその際の重要な要因となることは明らかである。たとえば，この問題について，揚堅白が「建国以来，我々は世界の7％の耕地で世界の22％の人口を養ってきた。しかし，現在，人口平均の食糧産量は700斤強である。毎年1,000万tの食糧を輸入してはいるが，これはけっして永遠の方針ではない」[19]と語ったところに示されるように，食糧輸入は暫定的政策方針であるとみられる。すでに，中国の学者は，21世紀の世界食糧状況に対する研究を開始しているが[20]，そこでの自国の世界市場に与える影響の大きさを考慮し，「自力更生を主とし，適当に輸入する政策」を決定，「一定の時期に一定の食糧を輸入する」[21]原則を確立しようとしている。1982年12月に第5期全国人民代表大会を通過した「1981－85年の第6期5ヶ年計画」によれば，最終年である1985年にも，現在（1982年）とほぼ同面積の17億ムーは最低作付面積として維持されることになっているのである[22]。

ここに見られるように，食糧自給放棄がけっして永久の方針ではないこと，食糧輸入があくまで暫定的な政策であることが確認されねばならないだろう[23]。そうであれば，なおのこと，国内に広範な影響を与えた食糧輸入への転換が，計画的な作付面積の縮小[24]を伴ってまで進められたこの時期の事情を解明することは，建国後の中国農業政策の全体的性格を理解するための不可欠の作業になるにちがいない。一時的にせよ，食糧作付面積を縮小させた新しい政

18) これは「農業基礎論」を定式化した中国での中心的見解であった。

19) 楊堅白「中国农业发展战略问题」刘国光主编『中国经济发展战略问题研究』上海人民出版社，1984年。

20) たとえば，戸受栄「八十年代世界粮食形勢简析」『农业经济问题』1981年第1期，62－64頁。张桐「三十年来世界大豆生产与贸易情况简介」「农业经济问题』1981年，第4期，58－59頁。同「世界畜牧业发展动向」『农业经济问题』1982年，第5期，58－60頁。李易方「二十世纪末世界发展中国家畜牧业的前景」『农业经济问题』1981年，第2期，58－61頁，など参照。

21)「中国农经学会继续召开北京地区学术讨论会，讨论农业发展战略问题」『农业经济问题』1982年，第6期，54頁。

22)『中华人民共和国国民经济和社会发展第六个五年计划，1981－1985』人民出版社，1983年，36頁。

23)「包産到戸」や「包干到戸」の導入により，農民の作物作付決定権が確立した。これにより，政府はたとえば食糧の作付面積をあらかじめ確保できない事態を迎えている。たとえば「包干到戸」の場合，政府は個々の農家と契約を結ぶが，その際，農家は農業税・統一買付・公益・公積金に該当する穀物を供出しさえすればよいから，極端な場合には，その分だけの穀物作付を行い，あとの土地にはより価格の高い作物を植えることが可能になった。この面での弊害が，1982年に入ってから急激に目立つようになってきた。余国耀「农业经济也必须以计划经济为主」『光明日报』1982年1月23日。「农业也必须实行以计划经济为主，市场调节为辅把农民的自主权与国家计划协调起来」『光明日报』1982年1月23日。この二つの論文は，「包干到戸」以後，技術作物の方が食糧より価格が高いため，農民の食糧ばなれが進んでいること，政府，集団（もとの人民公社），農家の三者がともに利益を上げうるような体制造りが急務であること，農民に一定の社会的貢献を果たさせること，政府の計画経済を主とし，市場経済を補助機構とすべきことを力説している。この最後の点に関しては，経済全体の共通の課題となっていた。たとえば，『经济研究』1982年第6期に掲載された龚士其，许毅「坚持计划经济为主，市场调节为辅」，何建章「再论计划经济与市场调节」の二論文，及び第7期に掲載された项启源，张卓元，田江海「坚持计划经济是提高经济效果的根本保证」を参照。経済の自主権と計画経済の調整が課題となっていることが示されている。

24) 本文中及び図示された作付面積の減少が厳密にどの程度まで政府の計画の範囲内のものであり，どの程度が農民の「食糧ばなれ」に起因しているのかを判定することは今後の課題である。

策を招来したものは，毛沢東・「四人組」によって進められた食糧自給政策にあったと筆者は考えている。閉鎖体制下でそれが追求された結果を角度を変えて見てみよう。

二　環境問題の生起と対応

農業生産責任制の普及が，絶対的貧困ライン（注――この実態については後述）におかれた省から始まり，次第に沿海の豊かな諸地域に伝播し，その導入によって生起した新たな諸問題の解決が課題になり始めた1984年の2月14日から21日までの一週間，北京で「全国生態経済科学討論会」が許涤新の主査のもと，170人の社会科学者，自然科学者等が参加して開催され，そこで「中国生態均衡経済学会」が成立した[25]。討論会上では，「生態均衡と社会主義現代化建設」という中国では聞き慣れないテーマでの討論がなされたが，この討論会の開催と新しい学会の成立は，中国が，経済成長に伴う環境・生態系破壊の問題に，以後本格的に取り組もうとする出発点をなすものであった。席上，国務院副総理，万里は，過去の社会主義建設で達成した成果をほこりながらも，そこでおかした誤りの一つに，生態系均衡の維持・環境悪化防止に注意を怠ったことを挙げ，それを反省するとともに，1990年代には，生態系環境の悪化した状況を好転させるべく決意を表明したのであった[26]。環境問題解決へ向けての中国の決意の程は，たとえば，万里が「小学校の教科書に記述し，大学に専門課程を設置する」計画を発表したことや，国家計画委員会，都市農村環境保護部，農牧漁業部，林業部等の国務院各部局による共同プロジェクトを提唱したことに現れていた[27]。

しかし，この討論会の開催・新学会成立の真のモチーフは，経済成長や開発に伴う自然環境の一般的悪化に単に対処するところにあったのではない。環境問題一般に対処するのであれば，中国はすでに1972年の時点で，環境保護に関する一般的方針を決定していたからである[28]。しかるに，1978年以降の「中華人民共和国環境保護法」，「国民経済調整期に環境保護工作を強化する決定」，「海洋環境保護法」，「汚染排出費用取り立て暫行法」等の一連の立法に引き続く今回の討論会開催・新学会成立は，中国の自然環境の破壊が，農業生産にとって，もはや深刻な影響をあたえかねない程の段階に列達しているという切迫した危機感にうらづけられていたのである。そしてまた，こうした自然環境破壊の主要な原因が，先進工業国に普遍的である工業・開発にのみあるのではなく，他ならぬ農業それ自身にあったことが，科学者の危機感を一層深めていたのであった。それは，1960年代初頭以来，中国社会主義の基本原理であった「農業基礎」論と，それによって導かれた諸政策体系のこの問題への無力性を証明することでもあったのである。

さて，農業生産による生態系環境の悪化は，農林漁業内部の各業構成におけるアンバランス，すなわち，農林漁業構成の悪化によってもたらされた。表2は建国以来の主要農作物の作付面積を，表3は農林漁業内部の各業生産額の変化をそれぞれ示したものである。ここから明らかなように，第一次産業を構成する農林漁業の中では，農業生産の占める割合が圧倒的に高い。また，農業生産においては，食糧作物が中心の位置を占め，棉花・麻・甘庶・甜菜などの技術作物の比率が小さいことが示されている。中国の一次産業においては，要するに食糧生産が中心であったことが現れているのである。この食糧生産は，前節までの行論において示唆したように，自給を目標にしたものであって，こ

25) 大会秘书处「全国生态经济科学讨论会暨，中国生态经济学会成立大会紀要」『经济研究』1984年，第4期，25—28頁，47頁。
26) 同上。
27) 同上。
28) 曲格平「中国环境保护和生态平衡问题」刘国光主編，前掲書，474頁。

表 2　主要農作物作付面積　　（単位：万ムー）

年	総作付面積	食糧作付	総作付に占める%	食糧中の米	同 小 麦	同 大 豆	同 薯 類
1951	—	176,653	—	40,400	34,582	—	—
1952	211,884	185,968	87.8	42,573	37,170	17,519	13,032
1953	216,053	189,955	87.9	42,482	38,454	18,543	13,524
1954	221,888	193,492	87.2	43,083	40,451	18,981	14,671
1955	226,622	194,759	85.9	43,760	40,109	17,163	15,081
1956	238,759	204,509	85.7	49,968	40,908	18,070	16,488
1957	235,866	200,450	85.0	48,362	41,313	19,122	15,742
1958	227,992	191,420	84.0	47,873	38,663	14,326	23,073
1959	213,607	174,034	81.5	43,551	35,362	14,795	18,433
1960	225,863	183,644	81.3	44,411	40,941	14,022	20,297
1961	214,821	182,165	84.8	39,414	38,358	14,936	18,039
1962	210,343	182,431	86.7	40,402	36,113	14,256	18,256
1963	210,327	181,112	86.1	41,573	35,657	14,450	17,849
1964	215,297	183,155	85.1	44,410	38,112	15,013	16,885
1965	214,936	179,441	83.5	44,737	37,064	12,889	16,763
1966	220,243	181,482	82.4	45,793	35,878	12,638	17,470
1967	217,414	178,845	82.3	45,654	37,949	12,754	16,074
1968	209,741	174,236	83.1	44,841	36,987	12,544	15,461
1969	211,416	176,406	83.4	45,648	37,743	12,493	15,670
1970	215,231	178,901	83.1	48,537	38,187	11,978	16,076
1971	218,526	181,269	83.0	52,377	38,459	11,687	15,607
1972	221,878	181,814	81.9	52,714	39,453	11,375	16,262
1973	222,821	181,734	81.6	52,635	39,658	11,112	16,959
1974	222,953	181,464	81.4	53,268	40,592	10,892	16,603
1975	224,318	181,593	80.9	53,593	41,491	10,498	16,454
1976	224,584	181,115	80.6	54,326	42,626	10,036	15,549
1977	224,000	180,600	80.6	53,289	42,098	10,267	16,843
1978	225,156	180,881	80.3	51,631	43,774	10,716	17,694
1979	222,715	178,894	80.3	50,809	44,035	10,870	16,428
1980	219,569	175,851	80.1	50,818	43,842	10,840	15,230
1981	217,736	172,437	79.2	49,942	42,460	12,035	14,431
1982	217,032	170,094	78.4	49,584	41,912	12,622	14,044

〈出　所〉　1951年については『中国农业年鉴』(1980) 34頁
1952年以降については『中国统计年鉴』(1983) 154頁、155頁

主要農作物作付面積(続き)　　(単位：万ムー)

年	技術作物作付	総作付に占める%	技術作物中の棉花	同油料	同麻	同甘庶	同甜菜
1951	—	—	8,227	7,718	266	212	35
1952	18,741	8.8	8,364	8,571	237	274	53
1953	17,488	8.1	7,770	8,042	119	289	73
1954	18,633	8.4	8,193	8,649	108	328	110
1955	20,979	9.3	8,659	10,256	174	306	172
1956	22,048	9.2	9,383	10,240	206	332	224
1957	21,690	9.2	8,663	10,398	214	400	239
1958	20,648	9.1	8,334	9,535	178	458	434
1959	20,324	9.5	8,268	9,224	182	471	475
1960	19,371	8.6	7,837	8,690	170	465	521
1961	13,980	6.5	5,805	6,359	99	283	310
1962	13,144	6.3	5,246	6,230	93	231	125
1963	15,291	7.3	6,614	6,820	113	276	117
1964	17,986	8.4	7,403	7,909	126	459	187
1965	18,315	8.5	7,505	7,750	170	526	256
1966	18,363	8.3	7,388	—	262	518	291
1967	18,304	8.4	7,647	—	265	513	277
1968	17,030	8.1	7,479	—	222	481	255
1969	17,139	8.1	7,244	—	209	492	278
1970	17,569	8.2	7,495	6,783	202	581	298
1971	17,899	8.2	7,385	7,187	198	639	329
1972	18,801	8.5	7,344	7,945	251	715	399
1973	19,193	8.6	7,413	7,987	375	757	428
1974	19,332	8.7	7,520	7,989	431	739	400
1975	20,099	9.0	7,433	8,478	446	785	454
1976	20,584	9.2	7,394	8,681	493	812	535
1977	20,298	9.1	7,267	8,459	565	760	528
1978	21,660	9.6	7,300	9,334	618	823	496
1979	22,151	10.0	6,768	10,577	543	768	488
1980	23,882	10.9	7,380	—	471	719	664
1981	26,341	12.1	7,778	—	459	827	654
1982	28,191	13.0	8,743	—	369	980	693

〈出　所〉 1951年及び油料については『中国农业年鉴』(1980) 35頁
1952年以降の油料以外については『中国统计年鉴』(1983) 154頁、155頁、156頁

表 3　農林漁業産額中の各業産額　　(単位：億元)

年	農林漁業総産額	農　業	林　業	牧畜業	漁　業	副　業
1957 年価格で計算						
1949	271.8	224.3	1.6	33.7	0.6	11.6
1952	417.0	346.6	2.9	47.9	1.3	18.3
1957	536.7	432.6	9.3	69.0	2.9	22.9
1965	589.6	446.8	12.0	82.7	10.1	38.0
1970	716.3	534.8	16.0	92.6	10.9	62.0
1970 年価格で計算						
1971	1,090.1	818.6	27.8	161.3	15.2	67.2
1972	1,088.0	796.3	30.3	167.0	16.6	77.8
1973	1,179.0	872.3	33.2	171.0	17.0	85.5
1974	1,228.0	905.3	36.3	173.3	18.5	94.6
1975	1,285.0	932.4	37.1	179.4	19.1	117.0
1976	1,317.4	913.5	42.9	183.4	19.3	158.3
1977	1,339.2	904.0	42.1	183,9	20.3	188.9
1978	1,458.8	988.6	44.4	193,0	20.3	212.5
1979	1,584.3	1,059.6	45.0	221.2	19.6	239.9
1980	1,645.9	1,054.0	50.5	236.7	21.1	283.6
1980 年価格で計算						
1980	2,223.0	1,415.3	94.5	339.6	38.8	334.8
1981	2,369.2	1,498.3	98.4	359.6	40.5	372.4
1982	2,629.2	1,649.9	106.8	407.0	45.5	420.0

＜出所＞『中国統計年鑑』(1983) 150頁。

の目標との関係において，人口や土地の利用，さらには資金投入等において，食糧中心の構造ができ上がっていたのであった[29]。

周知のように，中国は国土面積の割には，耕地面積が少ない。1975年の1人当り耕地はわずかに1.5ムー（0.1ヘクタール）である。また1957年から1977年の間に，1億8,860万ムー（1,257万ヘクタール）の耕地が減少し，他方で3億の人口が増えた[30]。工場用地・居住用地等の増大が，耕地面積を圧縮している一方で，砂漠やゴビたんのように農業生産に適さない土地が国土の多くを占めている。こうした状況に規定されて，この減少する耕地面積を補う形

29) 中国が食糧生産に傾斜したのは1950年代半ば以降である。1955年秋の農業集団化に引き続き，1956年初頭には『全国農業発展綱要（草案）』が発表され，単位面積産量の向上を第一とする食糧増産政策が採用された。そこでは，米の二期作，多収穫作物である米の作付拡大，優良・改良種の普及等の具体的方策が追求され，そのための土壌改良，水利，肥料多投入等が集団による「組織の合理性」によって行われた。しかし，二期作，米作付の拡大，優良・改良種の普及等はおおむね失敗した。詳しくは，拙稿「社会主義経済建設過程における中国農村経済の変遷（その一）・（その二）」（『北大経済学研究』第27巻，第3号・4号）を参照のこと。

30) 拙稿「中国江蘇省南京市江寧県秣陵人民公社調査分析(1)」（『北大経済学研究』第32巻，第1号）183頁。また，孫徳山によれば，1957年以降，全中国で2億5,500万ムーの耕地が開墾・埋め立等によって拡大され，逆に工業・社会資本関係・農田基本建設・農村住宅関係で4億4,000万ムーの耕地が減少した。年平均の耕地面積減少は約2,000万ムーであり，これは福建省の耕地面積に該当する（孫徳山「重視合理用地」『農业经济问题』1982年，第12期，33頁）。こうしたことから，曲格平は中国の環境問題は，直接・間接に中国の人口と関わっていることを指摘している（曲格平，前掲論文，465頁）。

で，農業生産においては，土地一単位当りの単位面積産量を上昇させる方法が最優先され，優良・改良種の普及と導入，肥料の多投入が行われてきた[31]。また土地の空間的限界を打破するために，土地の合理的利用の試みが，たとえば，二期作・二毛作面積の拡大を通してなされてきていたのである。今日の中国土地利用系数はおそらく有史以来，最高の水準に到達している。

ところが，ここで見落としてはならないことは，一方での耕地の減少に対抗して，他方で耕地拡大の努力が懸命になされてきたことである。「文化大革命」の時期，「食糧生産を要とする」方針は，「山頂に至るまで作付けをする」，「湖沼の中心に至るまで植え尽くす」というスローガンを生み出し[32]，森林の乱開発，牧草地の食糧地への転換，湖沼の埋め立て等の事例を無数に生み出すことになった。これらが，大量の表土流失，土地の砂漠化，気候の変化等を呼び，加えて食糧中心の掠奪的農業が地味の後退をもたらしたことは今日ではよく知られている。たとえば，四川省では，森林面積の比率が建国初期の25%から13%にまで低下し，降水量が10－20%減少する原因となったし，森林の蓄水・保水作用の後退によって，1981年には過去100年未曽有の大水害が起きている[33]。今日，中国全体の森林面積は公式統計によればおよそ18億3,000万ムーで，その国土面積に占める比率はおよそ13%と見積もられているが[34]，実際に食糧生産へ転化した部分がこの数字には含まれていないとする説があり[35]，その数値を差し引くと，実際の森林面積は12.37億ムーと約三分の二になる[36]。もちろん，森林面積比率の減少は，主要には用材林の伐採，及び植樹・造林の遅れが原因となっていると思われるが，これら森林面積の後退は国土砂漠化を促す最重要の要因である[37]。1950年代，全国の砂漠・ゴビたん面積はおよそ16億ムーであった。それに対し，1981年はそれより3億ムー増えて，19億ムーになっている。また，砂漠化の進展に伴う，旱水害の受災面積は1950年代には年平均2億ムーであったのに対し，1981年には4億3,000万ムーへと拡大しているのである[38]。

湖沼の埋め立ても大規模に行われた。「八百里の洞庭」と称される湖南省の洞庭湖は埋め立て及び造田により，その面積は半減したと言われる[39]。湖北省は，解放以前から，1,000ムー以上の水面面積をもつ湖沼が1,065もあり，「一千の湖をもつ省」と称されてきたが，現在，湖数にしてわずかに500足らずとなり，合計で1,250万ムーをほこった水面面積の355万ムーを残すのみとなっている[40]。建国後の全国の淡水面積の減少は少なく見積もっても2,000万ムー[41]，多く見積って1億ムー[42]にのぼると

31) 注29参照。
32) 曲格平，前掲論文，468－469頁。
33) 同上，469頁，及び何廼维「从四川洪水灾害谈森林与水利的关系」『农业经济问题』1981年，第12期，3－8頁。
34) 林业部「中国的林业建设」『中国百科年鉴1980』中国大百科全书出版社，1980年，15頁。
35) 严瑞珍，周志祥「试论我国农业生产結构」『农业经济问题』1981年，第3期，4頁。同論文によれば，国家統計局発表の食糧作付面積や耕地面積には，こうした森林地帯における作付や，農業地帯での間作付面積が含まれていないから全中国の食糧作付面積は実際には17億ムーをはるかに上回っていると見ている。
36) 同上。
37) もちろん中国にあっても植樹造林は目的意識的に行われてきた。たとえば，前掲林業部の論文によれば，これまで3,900の国営林場と22万の社隊林場が合計8億3,000万ムーの林地を経営，解放後の造林面積は4億2,000万ムーを記録している（15頁）。しかし，中国の森林の中での用材林構成は，天然林が84%，人工林が16%となっており（中国科学院地理研究所经济地理研究室『中国农业地理总论』科学出版社，1980年，260頁），人工植林の遅れが目立つ。
38) 姜学民「对生态经济学有关问题的初步探讨」『农业经济问题』1981年，第7期，8頁。及び中国科学院兰州冰川冻土沙漠研究所沙漠研究室『中国沙漠概论』科学出版社，1974年によれば，砂漠・ゴビたんの合計面積は全国土の11.4%を占める（i頁）。
39) 田信群「洞庭湖漁业的変迁」『农业经济问题』1981年，第5期，21頁。
40) 『光明日报』1979年1月11日付。及び郑思「湖北淡水养殖事业应有较大发展」『农业经济问题』1982年，第5期，47頁。严瑞珍，周志祥，前掲論文，4頁。
41) 曲格平　前掲論文，469頁。
42) 严瑞珍，周志祥　前掲論文，4頁。

いう。これらのほとんどが食糧作付へ転換させられたが，湖沼埋め立て及び造田が水資源・漁業資源の喪失につながったことは明らかである。これは農林漁業の内部における漁業の地位低下にあらわれるが，同時に漁業全体での内陸漁業の地位低下にも現れている。1980年の時点で，内陸漁業による魚類総捕獲量は1954年の半分に低下した。また内陸漁業だけを取り上げても，その総捕獲量（養殖を含んだ総量）に占める天然魚捕獲量の比は1954年の70％から30％にまで低下している[43]。

牧草地の食糧用地への転換もまた，環境問題を激化させた一要因である。1958年以来，中国全土では，四度にわたって，牧草地の食糧地への転換が大規模に行われた。以来，全体の草原開墾面積は合計1億ムーにのぼると見られている[44]。甘粛省草原の草産量は，牧畜業の軽視，食糧生産の重視によって，30～50％低下した[45]。吉林省哲盟草原は，砂漠化，塩化により70％の面積を失っている[46]。全国で失われたり，放棄された草原面積は7億ムーに達するという[47]。

以上，例を挙げながら，中国の自然環境の変化を見てきた。全体の農林漁業において，林産業，牧畜業，漁業の発展が遅れてきた背後には，食糧作付のための土地を拡大しようとする動機があったのである。それは緑を失わせ，国土の砂漠化を進め，表土を流出させ，環境全体の悪化を招いたのである。その環境破壊が農業生産，とりわけ食糧生産と密接に関係していたところに中国の環境問題の深刻さがあるといえよう。もっとも，王耕今によれば，こうした今日の自然環境悪化は中国数千年の歴史過程にその根源があるという。

「数千年来，我国の農業は人口の繁殖につれ，大規模な土地開発を進め，それは黄河流域から始まり，長江流域へと，そして珠江流域へと至った。そしてまた，東北の三江平原へと続いた。」[48]

その開拓の歴史は，平地から山地へと至る歴史であり，また森林伐採，牧草地開墾，湖沼埋め立てによる造田の過程であった。この外延的な耕地の拡大・開発の連続が国土の砂漠化を促したのだとすれば，その傾向は，新中国下での一連の政策によっても是正されなかったのである。許涤新は，新中国下での環境悪化の主原因を「二十年あまり前，『左』の指導思想のもとで，『食糧を要とする』方針を提起した。この方針の基本は一面的に孤立的に食糧生産を突出させたことである」[49]と総括しているが，この視点による原因把握は今日の中国ではほぼ定説になりきっている。

二十年あまり前と言えば，それは1958年の「大躍進」の時期であり，中国がソ連と離れて，自力で社会主義建設へ向う覚悟をかためた時期にあたる。すでに，ここに「大躍進」の時期，そして毛沢東を射程に入れた批判の姿勢がうかがえるが，この二十余年間，環境悪化を促した『左』の方針がいかなる理由で存続しえたか，あるいは存続せざるをえなかったかの一般的理由は前節ですでに明らかにされている。

雑誌『農業経済論叢』第3期（1982年）に掲載された陸百甫の論文「農村経済体制改革の若干の問題」はそれ以前の中国農村経済体制の弊害を次の五点にまとめていた。

1. 行政と党による農村経済の管理・指導が行われたこと。
2. 客観的経済条件をはなれて生産関係の不断の改変を強制，「一大二公」のみを追求したこと。
3. 単一生産・単一経営が追求され，食糧生

43) 朱家桢，魏道南，张思骞『农业是国民经济的基础』農業出版社，1980年，56頁。
44) 曲格平　前掲論文，469頁。
45) 朱家桢，魏道南，张思骞　前掲書，56頁。
46) 姜学民　前掲論文，8頁。
47) 曲格平　前掲論文，469頁。
48) 王耕今「研究农业生态经济问题的基本出发点」『农业经济问题』1982年，第12期，18頁。
49) 许涤新「农业生态经济的几个问题」『经济研究』1984年，第7期，32頁。

産に特化させられたこと。

4. 平均主義原則で分配を実行・物質利益や個人利益を否認したこと。

5. 自給自足の自然経済を温存し，商品経済を否認したこと[50]。

また，1978年の3中全会以後，農村人民公社の生産隊の所有権や自主決定権を侵害してはならないこと，農民の作付決定権を確立することが基本原則とされていったことをあわせて想起すれば，食糧自給の至上命令，行政・党による命令下達，物質利益の否定（より有利な換金作物への土地配分防止），平均主義的分配という「四人組」の一連の政策が一定の体系性を有していたことが分るであろう。例えば許涤新は，生産責任制の導入によって，農村内の基幹的労働力が再び農業生産に投入されたことを高く評価しているが[51]，これなどは，食糧増産政策に呼応して，農村の男子成年労働力が新規開墾・農田基本建設等の作業に集中的に投入されていたことを示している。それはまた，大規模な集団を前提にする限り，陸百甫の挙げた第2の弊害，「一大二公」を追求せざるをえなかった事情を説明しているといえよう。

こうして，3中全会後の食糧輸入への転換は，悪化した自然環境を回復する過程と表裏一体の関係にあったのである[52]。

三　食糧不足省の存在

建国以前からの歴史的過程に，今日の中国農業の疲弊の原因があったとすれば，閉鎖体制下で食糧自給をめざした建国後の政策は，その疲弊を一層深刻なものにしてきた。それとともに，建国後の「食糧を要とする」政策は，中国各地域間の発展の不均等さを結果づけることにもなったのである。

図2から図4及び表4から表5までは，1979年における各省別の食糧状況を仮説的にまとめたものである。ここで1979年を選択した理由は，まだ農業生産責任制が全国に普及してはおらず，基本的にはそれ以前の生産体制（生産隊を基本採算単位とする人民公社体制）の下で農業生産が行われていたこと，そして歴年において，最高の生産実績を上げた年であるということによってである。いわば，以前の毛沢東的な政策の延長上にある一つのふしめに当る年が1979年ということになろう。

これら図表から示されるように，1979年の時点で，全国29の一級行政区においては，食糧自給を達成しえていない市・省・自治区が約半分の15にものぼっている。ここでの食糧は，米・大麦・小麦・トウモロコシ・アワ・ヒエ・大豆のほかに薯類をも含んだ総重量であらわしており，また，食糧自給の可否は，実際の総産量を人口1人当りの標準必要量とされる650斤[53]に人口数を乗じた数量と単純に対比しただけで判定してある。薯類や大豆がどの程度，現実に穀物の代用になっているかが明らかではないし，また，標準必要食糧量は個人消費部分，加工部

50) 陆百甫「农村经济体制改革若干问题探讨」『农业经济论丛』3，99頁。

51) 许涤新「论农业的生产责任制」『农业经济问题』1981年，第11期，5頁。

52) 中国全体の環境悪化を象徴的に示すのは「長江（揚子江）の第二の黄河化」であろう。これは上流の四川における森林開発等に原因がある。現在，長江は年間，500万ムーの土地の表面上に20ミリの表土を加えるに足りるだけの土壌を流出しているといわれる（叶谦吉「生态农业」『农业经济问题』1982年，第11期，7頁）。

53) この650斤という重量は籾等を含んだ重量である。また，これが標準必要量である根拠は，1980年5月に筆者が江蘇省南京市江寧県秣陵人民公社を訪問調査した際，現地幹部及び農民との懇談で示された数値だからである。なお，1980年の全国平均の1人当り食用食糧（口糧）は493斤で，農業人口は504斤，非農業人口は438斤となっており，食用分としては基本的に足りているといわれる。また，非農業人口の穀物消費量は1978年以降低下傾向を示している。食糧配分上，最も不足しているのは家畜の飼料であり，1980年で全国総計1億斤がこの部分へ回されているが，不足している（「中国农经学会召开北京地区学术讨论会，讨论农业如何贯彻“以计划经济为主，市场调节为辅”的方针」『农业经济问题』1982年，第7期，52頁）。

図 2　余剰食糧省自治区

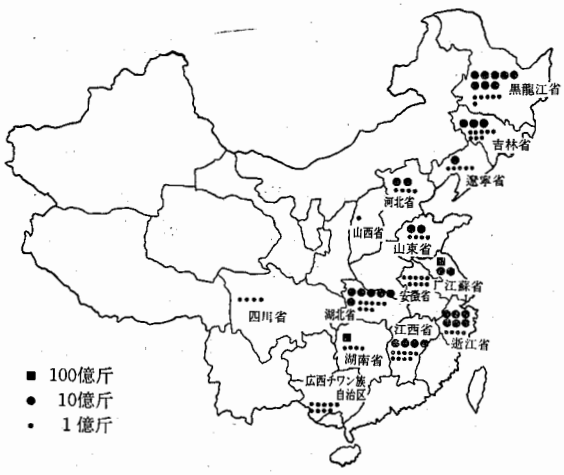
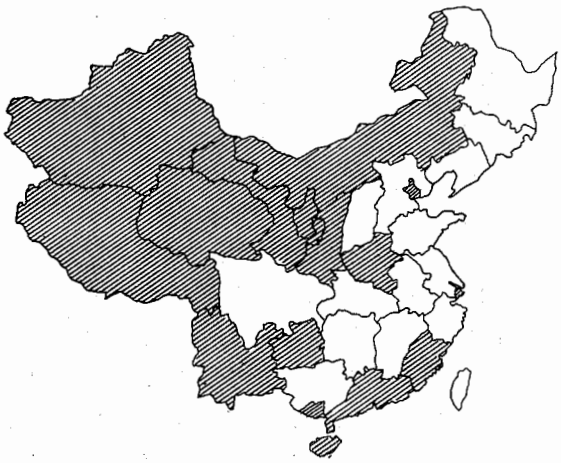


図 3　欠糧地域（斜線で図示）



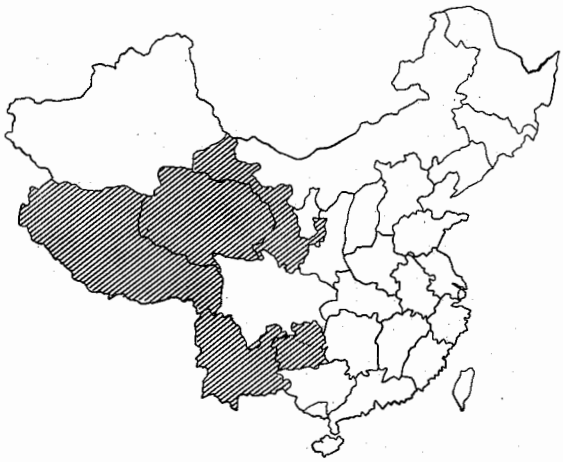
＜出所＞　表5より。

分，家畜飼料部分，種子部分，醸造に回る部分の全てを含んで計算すれば720斤になるという計算もあるから[54]，650斤で計算した上記図表の結果はむしろ下方修正されるべきであろう。しかし，650斤で評価したここでの食糧自給の可否は現実の状況をかなりの程度で反映したものとみることができる。

もし，720斤で評価しなおすならば，現実に

54) この数値も筆者が秣陵人民公社滞在中に得た数値である。

図 4　農業人口1人当り650斤以下の地域（斜線で図示）



＜出所＞　表5より。

は，山西・遼寧・安徽・四川の四省も余剰食糧をもつ省とは言いがたくなるのである[55]。誤解を避けるため付言するが，筆者の基本視点に照らせば，特定地域が食糧に関して自給できるか，否かは本質的な問題にはなりえない。人口数・自然地理条件・産業構造・就業構造の差異によって，採用されるべき政策は多様であるし，現に浙江・江蘇・湖南・黒龍江等のような大量余剰食糧をもつ省が存在することを前提すれば，地域間分業の発達を促すことの方が合理的であることが多いからである。

しかし，1959年の「鉄と食糧さえあればすべてうまくいく」との毛沢東発言以来，域内の食糧自給を目ざしてきた中国にとって，その発言から20年を経過した段階で，半数もの一級行政区がその目標を達成しえていないことは，その

55) 1982年の数字をもとに同様の計算を行った結果，全体で食糧余剰へ転換したのは福建省のみであり，逆に食糧不足省へ転換したのが山東省と山西省及び遼寧省の三つである。よって，17の一級行政区が食糧不足となった。1979年に余糧省であった14地域のうち，江蘇・湖南・浙江・湖北が余糧分を伸ばし，黒龍江と河北が大幅減となっている。農業生産責任制の先進地域である安徽省は，9億斤から60億斤へとその余糧分を拡大している（『中国統計年鑑』(1983) 106頁，168頁の数字より計算）。

表 4　1979年農業人口の計算（総食糧量と農業人口１人当食糧）※

地域	食糧総産量（億斤）①	人口１人当り食糧（斤）②	農業人口１人当り食糧（斤）③	同順位 ④	農業人口⑤（万人）①/③	百科年鑑による農業人口（万人）⑥	統計年鑑による1982年の農村人口（万人）⑦
全国	6,642.3	684	816	—	81,400.0	—	—
北京	34.6	397	921	10	375.7	375.4	323
天津	27.7	374	771	14	359.3	408	246
河北	355.9	697	788	12	4,516,5	4,491.92	4,616
山西	160.1	654	788	12	2,031,7	1,962.5	2,005
内モンゴル	102.0	551	743	20	1,372.8	1,442	1,373
遼寧	238.8	694	1,048	4	2,278.6	2,344.4	2,083
吉林	180.6	827	1,217	2	1,483.9	1,483.4	1,364
黒龍江	292.5	923	1,458	1	2,006.2	2,141	1,972
上海	51.8	458	1,165	3	444.6	541	485
江蘇	502.8	853	992	5	5,068.5	5,068	5,135
浙江	322.3	850	967	6	3,333	3,427	2,924
安徽	321.9	670	753	17	4,274.9	4,395.7	4,295
福建	152.5	613	715	22	2,132.9	—	2,056
江西	259.3	803	943	9	2,749.7	2,824	2,705
山東	494.4	684	752	18	6,574.5	6,570	6,058
河南	426.9	594	651	24	6,557.6	6,554	6,495
湖北	369.9	798	945	8	3,914,3	3,884	3,952
湖南	443.7	849	961	7	4,617	4,583	4,634
広西	234.6	676	761	16	3,082.8	3,084	4,880
広東	347.6	612	735	21	4,729.3	4,731	3,233
四川	640.2	655	745	19	8,593.3	—	8,606
貴州	124.6	456	516	29	2,414.7	2,210	2,333
雲南	158.6	506	567	26	2,797.2	—	2,872
チベット	8.5	465	547	28	155.4	—	165
陝西	181.9	648	764	15	2,380.9	2,381	2,356
甘粛	92.3	487	565	27	1,633.6	1,630	1,662
青海	16.4	441	586	25	279.9	—	313
寧夏	21.2	582	707	23	299.9	—	305
新疆	78.7	627	868	11	906.7	988	941

※表５のため作成された。

〈出　所〉 ①『中国农业年鉴』(1980) 101頁　　②③ 同 132頁
⑥『中国百科年鉴』(1980) より　　⑦『中国统计年鉴』(1983) 106頁

表5　1979年各地域食糧状況

地域	総人口×650斤 ①（万斤）	食糧総産量 (1979年)(億斤)②	② − ①（万斤）	農業人口×650斤 ③（億斤）	② − ③（億斤）
北京	565,890	34.6	− 219,890	24.42	10.18
天津	480,350	27.7	− 203,350	23.35	4.35
河北	3,318,016	355.9	240,984	293.57	62.33
山西	1,590,680	160.1	10,320	132.06	28.04
内モンゴル	1,203,150	102	− 183,150	89.23	12.77
遼寧	2,237,690	238.8	150,310	148.11	90.69
吉林	1,419,990	180.6	386,010	96.45	84.15
黒龍江	2,059,850	292.5	865,150	130.40	162.1
上海	735,800	51.8	− 217,800	28.90	22.9
江蘇	3,830,450	502.8	1,197,550	329.45	173.35
浙江	2,464,800	322.3	758,200	216.65	105.65
安徽	3,121,950	321.9	97,050	277.87	44.03
福建	1,612,000	152.5	− 87,000	138.64	13.86
江西	2,098,850	259.3	494,150	178.73	80.57
山東	4,700,150	494.4	243,850	427.34	67.06
河南	4,672,850	426.9	− 403,850	426.24	0.66
湖北	3,010,800	369.9	688,200	254.43	115.47
湖南	3,394,950	443.7	1,042,050	300.11	143.59
広西	2,255,500	234.6	90,500	200.38	34.22
広東	3,809,650	347.6	− 333,650	307.40	40.2
四川	6,353,100	640.2	48,900	558.56	81.64
貴州	1,775,150	124.6	− 529,150	156.96	− 32.36
雲南	2,037,750	158.6	− 451,750	181.82	− 23.22
チベット	118,950	8.5	− 33,950	10.10	− 1.6
陝西	1,824,550	181.9	− 5,550	154.76	27.14
甘粛	1,231,100	92.3	− 308,100	106.18	− 13.88
青海	241,800	16.4	− 77,800	18.19	− 1.79
寧夏	236,600	21.2	− 24,600	19.49	1.71
新疆	816,400	78.7	− 29,400	58.94	19.76

〈出所〉 ②『中国农业年鑑』(1980) 101頁
③ 農業人口は表4⑤の数値に基づく

目標設定の是非を含めた過去の農業政策の再検討を迫る事態に他ならないであろう。

そのことは，自給未達成省の対極に存在する余剰食糧省を検討してみても言えることである。1979年の時点で，100億斤以上の余剰食糧を供出しえている省は，わずかに江蘇と湖南の二省のみである。また，50億斤以上の供出力をもった省は，黒龍江・浙江・湖北の三省である。穀倉地帯と呼ばれるこの五省が提供する余剰食糧は455億斤で，5,399万人の食糧分にしかあたらない。1979年に至るも，中国全体の食糧状況が基本的に緊迫したものであることは，こうした食糧生産状況を見ることによってもうかがえるのである。それ故，先に見た中国全体での食糧作付面積の減少がもつ極めて今日的な意味が一層浮び上がっていると言えよう。こうした地域間における自給度の差の存在，及び食糧移出省と移入省の存在の問題は，たとえば，穀倉地帯の江蘇・湖南・浙江等の省が，食糧自給度の低い他省区の存在を前提にする限り，食糧生産へのある程度の「特化」を余儀なくされるのであり，これらの省の産業構造を外延的に規定していることになる。こうした「豊かな」省に固有の食糧生産への「特化」問題は，今日進められる農業生産責任制のこの地域での独自の展開を規定しているのである[56]。

地域間分業や各地の産業構造に関わる食糧自給度の差異が中国経済に与えるインパクトは実はこれまでの分析によってはまだ表面にあらわれてきていない。15ないし19の一級行政区において，食糧が不足し，移入されていると言っても，そこには，北京・上海・天津のように，総人口に占める非農業人口の割合が極めて高い地区が含まれているからである。中国経済のこの到達段階でむしろ重視されねばならないのは，1人当りの年間標準食糧量を650斤として計算した場合，農業人口ないしは農村人口1人当りの現実の食糧生産量がこの650斤に達していない省が存在していることである。この類の一級行政区としては，統計にあらわれただけで，貴州・雲南・チベット・甘粛・青海の5つの省・自治区がある。この他に，河南を，ほぼこのボーダーライン上の省として，先の5省・自治区に加えておく。これらのうち，チベットや青海は人口が少なく，また摂取カロリーに占める動物性蛋白質の比率が高い地域なので考察の外に置くことにする。だが，残る貴州・雲南・甘粛・河南は，いずれも農業人口が全人口において85%以上を占める典型的な農業省である。それにもかかわらず，これら省においては，省内の都

56) これら地域は往々にして人口過剰地域でもある。過剰労働力の吸収問題が最重要課題とみなされ，集団農業における機械化等の推進を妨げていた。また食糧生産に関わる政府の期待の大きい地域でもあるため，農業生産責任制の導入は遅れていた。しかし，年々の食糧生産は，機械化・水利・電化・化学化の進展によって，農産物価格に占める費用をおし上げており，増産しても増収がない状態が続き，また食糧生産は技術作物生産に比べて収入が低いという問題も存在していた。労働集約型従来農業の限界が認識されはじめたところに，農業生産責任制が登場したのである。その場合，余剰労働力をいかに吸収するかの問題が残るが，それを解決しうると考えられているのが，専業戸である。それ故，これら地域では，労働多投入型大規模農業から家族経営的小規模農業への転換が，労働力を放出する形で進んでいる。しかし，それが家族経営的であることが，食糧作付からの後退をまねくことにもつながっている。国民経済的には，こうした事態を防止する上では，食糧買上げ価格の引き上げが要請されるが，もう一つの可能性として，規模の経済への傾斜が再び進むことも考えられる。ただし，その場合は，一層省労働力的な資金・技術集約型大規模経営が想定されるけれども，その際には余剰労働力の吸収問題が今以上に重要な課題になるにちがいない。これら諸点に関しては，拙稿「中国江蘇省南京市江寧県秣陵人民公社調査分析(1)，(2)」『北大経済学研究』第32巻，第1号・第2号，宋林飞「农村劳动力的剩余及其出路（調査报告）」『中国社会科学』1982年，5，薛金鳌等「江苏省的农业调整和农业经济效果」『农业经济问题』1982年，第7期，郭方，薛宝仓，阎晓安「从我国人口密集地区农村经济结构的变化展望农村经济的发展道路」『农业经济问题』1981年，第3期，史子禄「上海市郊区农村劳动力离队离农现象应引起重视」『农业经济问题』1981年，第1期，傅政德「我国农业剩余劳动力的转移途径和模式浅议」『经济研究』1982年，第9期，李百冠「论我国农业现代化从劳动集約到资金集約的发展」『农业经济论丛』1980年，1，等を参照。

表 6　1979年全国農民1人当り集団分配収入分布状況

(%)

金　額	分　布	
40元以下	16.1	39.1
41— 50元	11.4	
51— 60元	11.6	
61—100元	35.7	
101—150元	18	
150元以上	7.2	

＜出所＞　詹武　刘文璞「中国的农业」『中国社会主义现代化建设(4)』人民出版社 1982年 60頁。

市人口への食糧供給はもちろんのこと，農業が自己地域の農業人口の食糧も確保しえない，つまり，単純再生産すら維持しえない状況が続いているのである。

1979年の資料によれば，全国の農民が手にした集団からの分配所得は平均で1人当り83.4元であった。その所得分布は表6のようになっている。

年間収入が60元に満たない者は，全農民中，39.1%をがぞえる。しかるに，収入60元以下が全農民に占める割合を見ると，貴州は79.8%，雲南は64.8%，甘粛は70.2%と極めて高くなっている。河南もこの数値は50%を超えている。農業人口1人当りの口糧で全国最低を記録したのは甘粛で，その数値は312斤である。また，400斤を下回った省は，貴州・青海・雲南・寧夏・新疆・河南・内蒙古の7つである[57]。

これら省・自治区を仮に絶対的貧困地域と規定するならば，1979年に至るも単純再生産すら維持しえなかったこれら地域固有の問題を検討することも現段階の中国経済研究にとっては重要な課題である。「包産到戸」や「包干到戸」に代表される農業生産責任制が，ここに登場した省・区に加えて安徽省等で全国に先行して導入・実施されたことを想起するならば，また，食糧自給政策が環境を悪化させたことによって，その目標を放棄せざるをえなかったことを想起するならば，これら省区は，食糧問題に象徴的に現れた中国経済のそれまでの矛盾を集中的に現しているように思える。

こうして我々は，中国共産党3中全会を前後する中国農業の大きな変化とその特徴を追ってきた。各地域に食糧生産の不均等をもたらしながら，全体として食糧が不足している状況下にあって，中国が逆に食糧の作付面積を縮小しているという一見相反する動きは，そこに環境悪化の問題を介在させたときはじめて十全に理解しえたのである。

四　絶対的食糧不足省の実態——甘粛経済を後退させた要因

1.　日本における中国経済研究は，いくつかの方法上の特徴をもっていた。そのうちの一つがいわゆる「理念形」分析である。この「理念形」に基づく分析は，本来，中国革命及び社会主義建設を領導してきた毛沢東や指導者の理念・理論を研究することによって，中国経済を解明することを目的とした方法であった。しかし，この方法は，いつの間にか，観察者自身の「理念形」を中国経済に投影させ，そこから中国の政治や経済を分析するという手法になりかわってしまった。たとえば，「人民公社」制度などは，多分に指導者の「理念」によって進められた傾向が強いが，そして中国の今日の評価もその類のものであるが，その「理念」は日本では観察者自身のものとなってしまうことが多かった。その観察者の「理念」に合わせて「人民公社」や中国経済は説明されてきたのである。その結果，およそ実態とかけはなれた「人民公社」像や中国経済像がえがかれてきた。この方法は今や改められねばならない。

もう一つ，中国研究に特徴的であったことは，上に述べたことと関係して，ほとんどの場合，経済分析が，工業にせよ，農業にせよ，財政，金融にせよ，マクロの全国指標を中心としてなされることが多かったことである。指導者

57)　詹武，刘文璞「中国的农业」『中国社会主义现代化建设（1977—1980）(4)』人民出版社，1982年，60頁。

や中国共産党の大まかな全国的方針が，経済の末端でどのような具体例となって現れているかという点での解説・解明にはすでにすぐれた業績が少なくない。しかし，こうした方法は，往々にして中国経済を没個性的な末端の経済像の積み重ねにえがいてしまうという本質的弱点と不可分の関係にあった。もちろん，以前の中国の統計数値の扱い方，その公表方法上の問題，そして全体情報量の絶対的不足などがこの傾向をやむをえないものにしてきたことは確かであり，本稿の前の三つの節もこの制約をまぬがれてはいない。しかし，近年，統計の整備が徐々に進み，公表方法も一定改善されてきている。情報量も豊富とまではいえなくとも，確実に増加してきた。これまで到底把握できなかった地方の状況や農村の末端レベルの実像が，分析力を駆使することによってある程度えがきうるようになったと思う。

筆者はかねてから，中国社会主義経済の研究において，各地域の経済構造の解明，及びそれらの全国経済への統合の論理の解明の必要を痛感してきた。中国史の分野においては，各省，各地域の個別研究が進んでいるにもかかわらず，1949年以降の現代を対象とする領域において，個別地方を扱った研究は皆無に近かったと言ってよいだろう。

農業生産責任制導入に至る新しい農業政策登場の背景を研究する場合，筆者が1978年以前の経済政策の実態を全国のみならず，各省別に検討することを試みたのは，「包産到戸」や「包干到戸」が一部地域から徐々に拡大普及してきたこと，そして中国の29の一級行政区間に前節までに見た著しい格差が存在していたことがあったからであり，それは全国の経済方針が各省に異なった影響を与えてきたとの認識があったからである。以後，資料開拓を進めながら，各省毎の経済構造の解明を行うことを通じて，この課題に接近するつもりであるが，その手はじめに，ここでは絶対的食糧不足省の例として，中国西北の一部を構成する甘粛省をとりあげることにする。

2.　甘粛省農業が絶対的食糧不足に悩む原因には，この地域が西北乾燥地域に属し，農業には不適な自然地域であるということのほかに，過去の経済政策が，この不利な自然条件を無視した「開発優先」策をとっていたことがある。

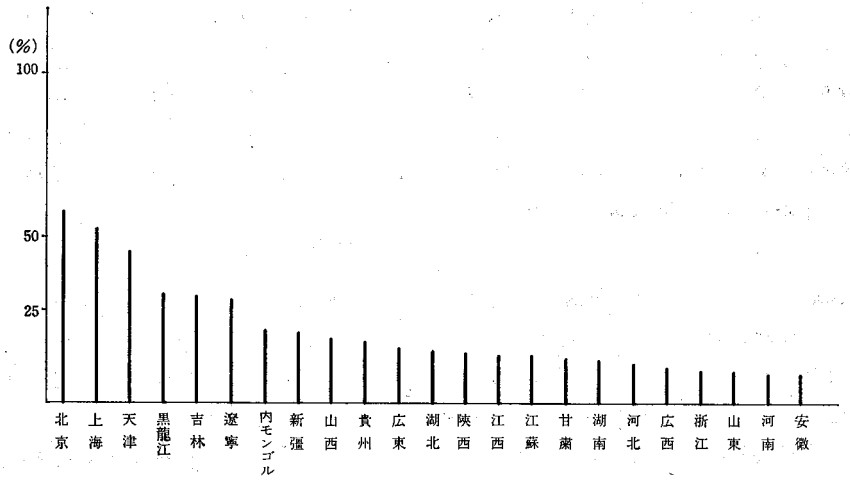
甘粛省は，1982年6月30日実施の人口調査によれば，総人口は1,956万9,261人，人口規模では西北を構成する5省・自治区の中で，陝西に次ぐ二番目の省である[58]。1979年統計で見ると，総人口における農業人口（農村人口）と非農業人口（都市人口）の比率は86.5対13.5となっている（図5参照）。中国全国平均のこの構成率が約85対15であるから[59]，中国全体の人口構造とほぼ同様の構造をもつことになる。ちなみに29省市自治区の中で，人口構成の高度化（非農業人口の多い順）に照らせば，第20位に位置している（1982年）。

農業生産の後進性にもかかわらず，省民1人当りの工農業生産額はけっして低い方ではない。1982年の時点ではおよそ549元で，全国平均694.5元には及ばないものの[60]，全国各省市自治区の中で第15位にあるから，ほぼ中間に位置しているのである。しかし，農業人口1人当りの農林漁業生産額は，わずかに133.7元であり，統計の得られない福建・四川・雲南・チベット・青海・寧夏を除いた23省市自治区のうち第22位となっており，甘粛より低いのは，これも「包産到戸」や「包干到戸」等が早い時期から普及した貴州のみである[61]。1人当り口糧配分においては，甘粛は前出のように全国最低である。先に見た省民1人当り工農業生産額は，こうした低い農林漁業生産額を補う工業生産によってえられたものである。

甘粛の産業は，新中国下で大きく発展してき

58)『中国統計年鑑』(1983) 106頁。
59) 同上。
60)『中国統計年鑑』(1983) より計算。
61) 同上。

図 5　総人口中の都市・非農業人口の割合（1979年）



＜出所＞『中国百科年鑑』(1980) による。

表 7 甘粛省産業生産額　　（単位：億元）

年	総生産額	農林漁業	工　業	うち軽工業	うち重工業
1949 ①	0.1	7.8 (85.7%)	1.3 (14.3%)	1 (10.9%)	0.28 (3%)
1978 ②	—	— (23.93%)	— (76.07%)	— (15.21%)	— (60.86%)
1979 ③	104.58	21.79 (20.8%)	82.79 (79.1%)	—	—
1980 ③	104.66	23.8 (22.7%)	80.86 (77.2%)	16.1 (15.4%)	64.76 (61.9%)
(1981)※④	49.18	24.00 (48.8%)	25.18 (51.2%)	17.02 (34.61%)	8.16 (16.59%)
1982 ⑤	112.76	32.01 (28.38%)	80.75 (71.61%)	18.83 (16.7%)	61.92 (54.91%)

注）※ 1981年の数字は他の年度に比べてあまりにも数値がかけはなれており，原資料の誤りと考えられる。1981年の細かな数値を発表した統計は未入手であるが，この年の経済を分析した『中国百科年鑑』(1982) によると，甘粛経済に関して，重工業が偏重している旨の記述があるから，ここでの数値を誤りと判断した。

＜出所＞ ① 韓志徳，徐炳文「甘粛国民经济和社会发展概况」『经济調查』1号，紅旗杂志社 106—107頁。
② 徐炳文・王文学・韓湘景「一个値得研究探討的現実経済問題」『甘粛社会科学』1981年5月20日　2頁。
③『中国経済年鑑』(1982・日本語版) 400—401頁。
④ 孙敬之主編『中国经济地理概论』商务印书館　北京　1983年　601頁，603頁。
⑤『中国统计年鑑』(1983)　21頁。

表 8　1953—1978年 全国と甘粛の農業投資比重と農業生産速度の関係　(%)

		1949—52年	53—57年	58—62年	63—65年	66—70年	71—75年	76—78年	52—78年合計
総投資額中の農林漁業投資	全国	—	7.8	12.3	18.8	11.8	11.3	12.0	12.0
	甘粛	—	1.92	8.86	6.6	5.08	12.8	18.5	10.0
農業生産の平均増長速度	全国	14.1	4.5	43	11.1	3.9	4.0	4.4	4.3
	甘粛	9.87	4.38	8.57	20.59	2.71	6.60	1.43	3.81

＜出所＞『甘粛社会科学』前掲論文　5頁。

たが，その過程ではいくつかの不均衡性が目立つ。それは省の経済構造において，重化学工業が著しく肥大化したこと，逆に，軽工業・農林漁業が立ち遅れたことにあらわれる。また，重化学工業内部においては，天然鉱産物やその一次加工半製品の他省への移出を主任務とする分野が大きく，全国経済においては，原料供給基地的性格が濃くなっている。

1949年の甘粛省の農林漁業生産額は7.8億元で，工業生産額は1.3億元であった。全体に占めるそれぞれの比率は85.7対14.3[62]であった。建国初期の甘粛は工業の発達が遅れた，後進地域だったのである。しかし，30年後の1978年，甘粛省における農林漁業・軽工業・重化学工業の生産額比率は23.9対15.2対60.9と大きく変化している[63]。同年の全国経済のそれぞれの比率が27.8対31.1対41.1であったから[64]，甘粛は産業構成において，重化学工業の著しく肥大した省へと変化したことを物語っている（ここに挙げた数値については表7参照）。

表8は，1953年から1978年に至る間の甘粛の農林漁業投資の比率を見たものである。ここで注目されるのは，1953年から1970年まで，甘粛においては，農林漁業に対する投資の全体国家投資に対する比率が，全国のそれより著しく小さかったことである。第二に，1963年から1965年の期間，農林漁業生産の年平均増長速度が大きな数値を示しているのを除けば，他の期間はいずれも一桁台の伸びにとどまっていること，しかもほとんどの時期に，全国の伸び率を下回っていることである。

周知のように，甘粛は気候条件にめぐまれない。総面積の約26%は砂漠とゴビたんからなる不毛の地である[65]。降水量も極めて少なく，年平均降水量500ミリ以下の土地がほとんどであり[66]，また，土地の傾斜度が高く，平均傾斜度25度の土地が農耕地の約20%を占めている[67]。元来が農業生産に不向きな地域と言えよう。先に見た遅れた農業生産の状況は，こうした自然条件によって本来的に規定されていたとみられる。おそらく，それが，省内産業投資において，農林漁業が軽視されてきた理由であるだろう。甘粛省全体の農林漁業投資は1952年から1978年に至る間，10%にとどまっている。他方，全国平均は12%であった[68]。

農林漁業が低迷していたのに対し，甘粛は重化学工業分野で中国全国経済の一つの基地を形成してきた。それは，第Ⅰ期5ケ年計画（1953～1957年）の社会主義建設方式に淵源があった。この時期の5年間，甘粛の農林漁業に対す

62) 韩志德，徐炳文「甘肃国民经济和社会发展概况」『经济调查』第1期，106頁。
63) 徐炳文，王文学，韩湘景「一个值得研究探讨的现实经济问题」『甘肃社会科学』1981年5月2日，2頁。
64) 同上。
65) 中国科学院兰州冰川冻土沙漠研究所沙漠研究室，前掲書，2頁。
66) 中国科学院地理研究所经济地理研究室，前掲書，図1－7。全省の58%は年降水量300ミリ以下，14%が300～500ミリの間，28%の土地が500ミリ以上である（潘仕明「森林对甘肃农业的养护功能」『农业经济问题』1982年，第9期，23頁。
67) 王无怠「种草养畜，改变甘肃中部地区农业面貌」『农业经济问题』1982年，第12期，54頁。
68) 徐炳文，王文学，韩湘景，前掲論文，5頁。

る投資は全産業投資のうち，わずか1.92%を占めていたに過ぎない。第Ⅰ期5ヶ年計画はよく知られるように，「重工業の優先発展」路線を採用，ソ連の156項目の援助を中心として，自律的民族経済を建設することを目ざしていた。ここ甘粛は，ニッケル・銅・ボーキサイト・鉛・亜鉛・タングステン・モリブデン・水銀・アンチモン・金等を中心として非鉄金属21種類については豊富な埋蔵量をほこっている。また，玉門油田に代表されるように，石油の重要基地の一つであったし，石炭・オイルシェル等のエネルギー源にもめぐまれていた。これら鉱物資源にめぐまれていたこと，そして旧中国で沿海地域に集中していた工業を内陸各地にも分散させるという方針との関係で，甘粛は西北工業地帯の拠点の地位を担ったのである。第Ⅰ期5ヶ年計画においては，たとえば，蘭州石油化学コンビナート・蘭州化学工業公司・蘭州石油化学工業機械公司・白銀非鉄金属公司などの大型企業が建設され[69]，また中ソ関係を象徴する鉄道が，蘭州とソ連のアルマアタを結ぶ線に敷設されることになった[70]。ソ連との「一枚岩」，「重工業優先投資」という第Ⅰ期5ヶ年計画を象徴する一つの存在がこの時期の甘粛省であったと言えるだろう。しかも，こうした重化学工業基地としての性格は，その資源保有状況によって，後に一層確固たるものにされていった。「大躍進」に沸き返る1958年，省下の金昌市で，中国最大，世界でも第2位の埋蔵量をほこる硫化ニッケル鉱山が発見され[71]，政府は一期工程に約4億3,000万元を投入し，金川非鉄金属公司を設立させたのである。それまでの中国におけるニッケル生産地は，四川省の会理，陝西省の商南，東北の紅旗嶺等の数か所に過ぎず，産量も年間わずかに数百トンであったという。1966年には，金川の操業開始によって，年間3,000トンの産出が可能となったのであり，それまでは，1トンのニッケル輸入に対して，500～600ムー当りの小麦に該当する外貨を使用していたというから[72]，甘粛が，その後も中国全国経済において，その資源保有に基づき，特殊な工鉱業基地の地位に置かれたことは極めて当然のことだったと言えよう。かつて，1949年の新中国成立時，工業生産額はわずかに1.3億元，そのうち重工業生産額が2,874万元にすぎなかった甘粛省は，中国西北地区の大工業基地として，1959年までには，全国原油の半分ないし三分の一を提供するまでになり，1965年には，合成アンモニアの10%，農業用化学肥料の28%，塗料の10%を生産するまでに至ったのであった。今日（1978年），鉱業面での成果も，ニッケル産量が全国第一位，銅の産量は全国の10.4%，スズは27.3%を提供するなど，著しいものがあるほか，合成ゴムの生産については全国の40%を占めるまでに至っている[73]。こうした工鉱業面での成果は，1981年には，蘭州石油精製工場・蘭州石油化学コンビナート・白銀非鉄金属公司・金川非鉄金属公司・甘粛省電力局と蘭州石油化学工深機械工場などの七つの大型企業の税金・利潤が全省地方財政総収入の85%を占めること[74]に現われるように，甘粛省に重化学工業依存の省経済を形成させたのであった。

しかし，年々，10億斤以上の食糧を省外から調達しなければならない[75]程の低い生産性にあえぐ農業を横目に，突出した位置を占める重化学工業の存在は，単に，この省が全国経済と

69)「第一次五ヵ年計画に関する国務院副総理兼国家計画委員会主任李富春の報告」『新中国資料集成，第四巻』日本国際問題研究所，昭和45年，408—483頁。
70)「蘭州—ウルムチ—アルマアタ鉄道建設および連絡運輸を組織することに関する中ソ共同コミュニケ」同上，317頁。
71) 孙敬之『中国经济地理概论』商务印书馆，1983年，165頁，および韩志德，徐炳文，前掲論文，109頁。
72) 韩志德，徐炳文，同上論文，109頁。
73) 徐炳文，王文学，韩湘景，前掲論文，4—5頁。
74) 同上。4頁。
75) 甘粛省人民政府弁公庁総合処「甘粛省経済発展の概況」『中国経済年鑑，一九八一年版』（日本語）中日貿易新聞社，1981年によれば6万tの食糧が不足しているという（Ⅳ—402頁）。

表 9　林業に関わる統計 (1979年)

	① 総生額 1970年価格 (万元)	② 伐採 同左	③ 純産額 1980年価格 (万元)	④ 同左 1970年価格換算 (万元)	②/① (%)	④/① (%)
全国	451,910.84	291,392.67	247,641.50	183,363.88	64.6	40.6
北京	19,645.60	—	6,401.70	4,740.08	—	24.1
天津	5,276.14	—	1,534.00	1,135.84	—	21.5
河北	—	—	—	—	—	—
山西	1,579.90	967.40	1,280.40	948.06	61.2	60
内モンゴル	30,164.10	25,089.40	17,686.00	13,095.44	83.2	43.4
遼寧	6,705.40	—	1,257.00	930.73	—	13.9
吉林	37,753.30	32,823.40	22,547.40	16,695.02	86.9	44.2
黒龍江	138,352.80	103,559.10	78,678.10	58,330.52	74.9	42.2
上海	16,527.10	—	6,779.30	5,019.67	—	32.1
江蘇	2,049.80	—	—	—	—	—
浙江	7,896.70	6,122.60	3,251.50	2,407.54	77.5	30.5
安徽	5,845.36	3,056.50	3,614.16	2,676.07	52.3	45.8
福建	32,177.80	17,155.20	17,111.30	12,669.91	53.3	39.4
江西	18,450.40	16,847.80	15,865.70	11,747.61	91.3	63.7
山東	—	—	—	—	—	—
河南	3,541.92	592.20	838.90	621.16	16.7	17.5
湖北	7,834.07	4,081.28	3,450.12	2,554.61	52.1	32.6
湖南	18,111.70	13,813.90	9,593.20	7,103.2	76.3	39.2
広西	16,778.97	7,607.63	6,923.66	5,126.56	45.3	30.6
広東	13,871.19	10,522.84	5,637.48	4,174.22	75.9	30.1
四川	34,551.00	24,981.10	26,044.18	19,284.17	74.5	57.8
貴州	4,910.65	3,904.50	3,486.96	2,581.89	69.5	52.6
雲南	14,381.92	9,067.43	6,532.95	4,837.26	63.0	33.6
チベット	1,396.46	1,218.76	—	—	87.3	—
陝西	7,185.73	2,752.89	2,786.65	2,063.35	38.3	28.7
甘粛	3,835.51	3,715.12	3,371.83	2,496.64	96.9	65.1
寧夏	—	—	—	—	—	—
青海	275.60	275.60	262.85	194.62	100	70.6
新疆	3,811.72	3,238.02	2,606.16	1,929.71	84.9	50.6

〈出　所〉 ①②③ 『中国农业年鉴』(1980) 134、135頁　④は推計値

の関わりで，重化学工業に「特化」したこと以上のものを示していたのである。

表9は全国の林業関係の生産統計をまとめたものである。すでに生態環境の悪化に触れた際，中国の森林面積比率の低下が深刻な段階に到達していることは見た。森林面積比率の低下の原因は，今日では，過度の伐採・農民等の燃料供給・造林の遅れ，開墾等に帰せられており，その解決への手だても開始されている。甘粛の場合も後に見るように，全国と同様の原因によって森林面積比率は低下しているが，ここでは，甘粛林業のもつ構造的特徴の把握を第一の対象としたい。甘粛省内部においては，林業産額が農林漁業生産額全体に占める比率は2.2%であり，本来的に非重要部門の位置にあるが，この林業のもつ姿には甘粛全省の産業が全国経済に対して向かいあう場合の本質的特徴が示されていると理解できる。それは甘粛省の重化学工業のもつ特徴とも重なっているのである。

表9によって，全林業生産額のうちの伐採のみによる比率を見た場合，甘粛省では，林業総生産額3,833万5,100元のうち，伐採によるものが97%を占めているのであって，広東の76%，福建の53%，雲南の63%を大きく上回っている。中国最大の木材供出地である黒龍江省ですら，その値は75%にとどまっていることを考えれば，甘粛省林業が，いかに木材の一次供給を課題としているかが示されているのである。それは，林産業における付加価値の小ささを示しており，木材加工等の関連企業の未発達を意味しているのである。（ちなみに，中国全林業生産額は45億1,910万元だが，北京・天津・上海・遼寧・江蘇の木材伐採が皆無の五つの市と省における木材加工等の付加価値総額は5億203万元を記録，全国の11・1%を占めている。この数値からは，甘粛省に限らず，中国林業においては，伐採地加工の面で遅れた状態にあること，あわせて，木材関連の「資本集約」・「技術集約」的企業は沿海地域に集中的に分布していることが分る。この内陸部に対する沿海部の経済先進性は，林業に限らず，他産業も含めた中国経済全体の一般的特徴である。）さらに表9から，甘粛林業の総生産額と純生産額を対比するならば，（総生産額マイナス純生産額は投資金額になる），総産額に占める純生産額の比率は65.1%を占め，これは青海省に次いで第二位である。この数値の示すことは，林業において掠奪的伐採が支配的なことであり，投資に対する収益率の高さをあらわしている[76]。

林業に象徴的に示された一次産品の供出地としての甘粛省の機能は，重工業によっても強められている。1978年，中国全国で，中国の産業統計分類で重工業に属する鉱業・原材料工業・加工製造業の生産額比率は，それぞれ，12%・35.5%・52.5%であった。それに対する甘粛省の比率は，10.2%・59.2%・30.6%と原材料工業の比重が極端に高くなっている[77]。これは，甘粛経済が，その資源採掘及び一次加工に主要力点を置いていること，それら産品を省外に提供するという機能を担ってきたことを物語る。もし，中国の国内経済に，国際間貿易のパターンを当てはめるならば，そこにいかに重化学工業を突出させていたとはいえ，それは沿海諸工業地域に対して原材料及び一次加工製品の供給地の位置にしかなかったことを示しているといえるだろう。ちなみに，甘粛省では化学工業が発達してきたにもかかわらず，1982年現在，民生用の石鹸製造はゼロのままとなっている[78]。

こうした原材料・一次加工品供給地域が先進開発地域に対してもつ基地的機能が甘粛経済の最大の特徴であるとすれば，その機能が重化学工業を強化することによって担われたところに

76) これ以外に，『中国農业年鑑』(1980) 7頁の「全国国営林場情況」に関する表によれば，1979年，甘粛省の造林林場労働者は4,458人，それに対して経営林場（伐採関係の林場）は1万92人の労働者を擁している。全国では，造林労働者数が5万4,000人ほど多いから，この数値からも甘粛の場合は伐採の比重が高いことが知られる。

77) 徐炳文，王文学，韓湘景，前掲論文，2頁。

78) 同上。3頁。

甘粛経済の複雑さがあった。投資面において，重化学工業が優先されたことは，軽工業や農林漁業全体に対する軽視となって現れる。その結果が省経済に軽工業生産や農業生産の遅れをもたらしたのである。食糧配分は既述のように全国最低であるし，国民1人当りの豚肉平均消費量は年間18斤であるのに対し，甘粛は5斤9両のみである。全国の豚出荷率（飼育頭数のうちの商品化された屠殺頭数の割合）は53%，それに対し甘粛省はわずかに30.8%に過ぎない。甘粛省特産のラクダ毛，山羊毛等の繊維材料は全て外省での加工と輸出用に省外へ移出されている。年産羊毛量は8,000斤だが，省内での加工は6,000斤にとどまる。塗料の生産は約4万トン，そのうち省内での加工と消費は2,300トンのみである。ナイロンは4,300トンの生産のうち2,300トンが，またそれ以外の化学繊維は7,000トンのうち1,000トンがそれぞれ省内で加工・消費されているに過ぎない[79]。重化学工業製品の加工と消費の遅れが，この省の軽工業の遅れを示しているのである。

軽工業の遅れは，民生日用品の自給率の低さとなって現れている。1979年の統計で，省の商業部門がとり扱った小売商品総額は16億元にのぼる。そのうち省内で生産された部分の額は5.7億元であり，自給率は35%である。酒類の自給率は41.1%，食糖に至っては6.91%しか自省でまかなえない[80]。また，乾電池製造に際しては，陽極銅棒を上海や西安から，炭棒を安陽と広州から，シールド紙を天津からそれぞれ調達するという具合に[81]，軽工業内部における部品相互供給面での遅れが目立つ。

重工業偏重の経済構造が農林漁業や軽工業の遅れをともなっていたとすれば，それは上に見た例に示されるように，完結的省内経済という姿からはあまりにもかけはなれていた。中国全国経済の要請が，省全体を原材料や一次加工品供給地の位置においていたとすれば，省内に突出する重化学工業は全国経済の不可分の構成部分になっていたのである[82]。農林漁業はその意味で，また後に検討するように，自省重工業を支える機能を課せられ，それを通じて全国経済を支えるという二重の機能を担うべく位置づけられていたのである。それが甘粛農林漁業を衰退させることにつながった。

とはいえ，甘粛重工業の構造的片面性は，「四人組」支配の時代とはいえども，けっしてそのままに放置されていたのではない。彼らの時代，時期にも，国民経済全体からの要請をうけとめる反面において，省内の独立した工業体系の建設を追求した形跡はうかがえるのである。しかし，筆者には，この国民経済の要請をうけとめる課題，すなわち重化学工業化の遂行と，甘粛省経済の自律性を達成する課題とは食糧調入に見られるように，両立することではなかったように思えるし，閉鎖的な経済体制下でこの二つの課題を追求したところに「四人組」支配を崩壊させる要因が形成されたと考えている。

「鉄と食糧」を中心とした経済発展戦略は，全国経済に「一国社会主義経済」のモデルに基づく自律的民族経済の建設を課題とし，また省経済や人民公社のレベルにおいても，「小而全（小さくても全てがそろっている）」に象徴される独立した完全な工業体系の建設を要求していた。この方針が甘粛に適用されたとき，それは何よりも重化学工業内部の新しい不合理を結果づけることになったのである。その様子を韓志徳・除ﾊ文は次のように述べている。

「我省の工業構造の形成過程にあって，『左』の誤りが過小評価されていたことも注目しなければならない。甘粛は非鉄金属については

79) 同上。3頁。
80) 同上。3頁。
81) 韓志徳，徐炳文，前掲論文，110頁。

82) この点を考慮に入れれば，かつて小島麗逸氏が自律的民族経済と階層的分業圏の形成を中国経済の構造的特徴として把握したのは，「四人組」等による「理念形」把握としては正しかったが，現実の把握としては過大評価だといえるだろう。(小島麗逸『中国の経済と技術』勁草書房，1975年，205頁)

確かに有利な状況にある。しかし，鉄については富鉱が少ないので，現在の技術と条件の下では，盲目的に発展させるべきではない。それなのに，1958年，『綱を要とする』政策を貫徹し，鉄工業に3.98億元を投資した。（これは）三年の調整時期には断念せざるをえなくなった。1970年から1975年の間に，また12の小型鉄鋼所を建てた。1979年に至って，そのうちの11はやはり閉鎖された。全部で3,679万元を投資し，銑鉄29.7万トンを生産，1億1,500万元の赤字を出し，煉鉄は購入するのに比べて2倍以上も高くついてしまった。酒泉鉄鋼公司は1958年の建設以来，10.3億元の投資を行い，煉鉄のみの生産で鋼生産はなく，11年間の年々の赤字は4億4,000万元にのぼった。』[83]

また，全省で1971年から1977年までの間，11億6,000万元の投資により，97の小型鉄鋼・小型化学肥料工業・小型セメント工業・小型機械工業・小炭鉱に関わる工場が建設されたが，そのうちの52工場は赤字である[84]。

ここに引用した文や事例は，もちろん今日の政権サイドからの評価を示している。「小而全」の産業体系は，それが提唱されたときは，個々の企業・産業が赤字であろうとも，一つの地域がそれら赤字企業を含めて全体として黒字であれば成立しえるという独自の価値観に支えられていた。韓志徳らの批判には，この価値観そのものへの批判はない。全ては基本的には，黒字か赤字かを基準とした「経済合理性」によって判断されている。とはいえ，「四人組」時代を含めて，甘粛経済が全国経済の要請に応えるべく重化学工業を重視したのは，その資源状況に規定された「経済合理性」の論理を生かしてきたからにほかならない。省経済の最上部においては「経済合理性」が追求され，その下部にそれとはちがう経済の論理を求めたところに，すなわち資源状況や経済計算に基づく採算を「無視」しても「小而全」を追求したところに，彼らの破綻の根拠があったのである。

その点は，省経済を底辺において支えた農林漁業の動向に即して検討すれば，より明らかになる。先の表8に再び戻れば，長い間低くおさえられてきた農林漁業投資は，1971～1975年に12.8%へと大きく伸び，1976～1978年には18.5%にも達したことが注目される。このこと自体，「四人組」支配下にあって，停滞する農林漁業に対する見直しが確実になされていたことを示している。しかし，ここでもう一つ注目されるべきことは，農林漁業投資の効果が，1976～1978年には，その生産増長率で1.43%にまで低落したことである。1971～1975年には，生産増長率が全国水準を上回っているから，極めて対象的である。徐炳文等論文によれば，この農林漁業投資の効果の低さは，第一に，前省委員会の責任者が，経済効果を考えずに投資を行い，4億元を投入しながら，1億元を浪費したという工作作風に原因があったという。統計によれば，1975年から1980年に至る間，中央政府は甘粛省中部の乾燥地域に無償投資及び貸し付けを含む農林漁業支援資金を3億元投入している。しかし，これによる増産率は3%にも達していない。1975年から1978年にかけて，中部乾燥地域では，この中央の無償投資の75%と貸付の63%が，農業機械と化学肥料の購入及び水利施設に投入された。それに対して，林業及び多種経営部門には無償投資の10%と農業貸付の14%が投入され，牧畜業に投入されたのはそれぞれ6%と1%だけであった[85]。この数字は，同時期においても農林漁業内部では，林業・牧畜業と比べて農業が重視されていたことを示す。表10は，農林漁業内部の構成を示したものであり，これによっても甘粛省の農業部門の比重の高さが示されているが，ここでより重要なのは，先の1975年～1978年の農林漁業投資効果の低さに関する第二の理由が，この農業生産重視と深く関係していたことである。

83) 韓志徳，徐炳文，前掲論文，109—110頁。
84) 同上。110頁。
85) 徐炳文，王文学，韓湘景，前景論文，5－6頁。

表 19　農林漁業内部の各業構成比　　(%)

		合　計	農　業	林　業	牧畜業	副　業	漁　業
① 1978年	全　国	100	67.8	3	13.2	14.6	1.4
	甘　粛	100	70.45	2.3	16.85	10.4	0.01
② 1979年	全　国	100	66.9	2.8	14.0	15.1	1.2
	甘　粛	100	68.2	2.2	18.1	11.5	—

＜出所＞ ①『甘粛社会科学』1981年5月25日　2頁。
②『中国农业年鑑』(1980) 129頁。

再び徐炳文等論文に戻る。徐等は，数値を明示はしないが，先の3億の投資効果について次のように述べている。

「実践が証明するように，牧畜業の投資効果は最も顕著であった。その次が林業と多種経営であり，農業機械化，水利と化学肥料の効果は最も劣っている。」[86]

西北黄土高原上の定西県に対する農業支援金の効果調査によれば，建国以後1979年までの間，政府は5,022万元の投資を行ってきたが，その半分はトラクター購入に，半分は水利施設に投入されたという。トラクターは傾斜地が多く役に立たず，水利施設は3－5年で土砂堆積によって埋没し，その結果，定西は1人当り口糧244斤，1人当り分配42.9元（ともに1980年）という極めて低い経済水準にとどまっている[87]。

また，甘粛南部の甘南チベット族自治州卓尼県の例は，牧業地域にも，農業生産への転換が強制されていったことを示す。当該県は16公社，97大隊，364の生産隊からなり，20.7万ムーの耕地と439万ムーの草原を有していた。「文化大革命」中，「食糧を要とする」政策のもとで，牧畜民に食糧自給が要求され，草原は耕地に転換した。その結果，1978年には，農民（もとの牧畜民）1人当りに政府が115斤の食糧を供給するという欠糧状態が生じたのである。1人当りの農業支援貸し付けは7.49元となり，救済金は21元にものぼった[88]。

これらのことは何を示しているのだろうか。第一に，すでに指摘したように，農業生産の一面的な重視，とりわけ食糧増産政策が執拗に進められていたことである。第二に，国や省が農業を支援するための財政資金を投入したが，それが一面的な農業近代化のための手段にのみ使われたということである。しかし，それらは，第三に述べることとも関係して，およそ現実的効果のない投下のされ方をしていた。第三の点は，そうした食糧中心主義が林業や牧畜業の発展をおさえ，森林開墾や草原の食糧地への転換を進めながら追求されてきたことである。永昌県では10数年の間に林面積の53.4%が食糧地へ転換，甘粛東部の隴東地区では220万ムーの林区面積が食糧地へ転換している[89]。

以上，検討したように，甘粛省経済は，国民経済との重化学工業を通した結合を最大の特徴としながらも，省経済としての自立性を欠く構造を有していた。重化学工業が重視され，農林漁業が軽視されていたとすれば，「四人組」はそうした一面性をもつ省経済に自立性を与えるべく重化学工業内部に新たな「小而全」の体系を試み，それに失敗した。鉄鋼業等への大量資

86) 同上。5頁。
87) 財政部調査組「不再帮倒忙，今后有希望——关于甘肃定西，宁夏固原低产缺粮地区财政支农資金使用效果的调查报告」『农业经济问题』1981年，第2期，9－10頁。
88) 中共甘肃省委调研室，甘肃省畜牧庁，甘肃省民委，「牧民欢迎包干到戸」『农业经济问题』1981年，第11期，26頁。
89) 姚应奎「要下大功夫发展林业」『农业经济问题』1981年，第9期，48頁。

金投入は，既存の重化学工業に対する更新設備投資を遅らせ，それはさらに玉門の油田等の枯渇も加わって，甘粛重化学工業の生産効率を著しく低めることにもなっている。全国の他地域の資源開発・設備投資の進展の中で，甘粛重化学工業の競争力の低下が目立ち，その投資利益率・固定資産一単位当りの利益率・労働力1人当りの生産率で他地域に遅れを取りはじめたことが自覚された。毎年一度，全国規模で開かれる企業の契約大会においても，甘粛企業の成約率は低下してきた[90]。資源枯渇・陳腐化する設備の危機感が，現在の甘粛指導部をして，自律的省経済の建設へ向かわせている。この自律的省経済建設の方針が，上に述べたような甘粛重化学工業のあり方を是正し，重化学工業を省経済の内部に引き入れていくという方向性から出たものであるのに対し，「小而全」に象徴される毛沢東・「四人組」の自律経済建設の方針は，逆に，全国経済に直接的にリンクした重化学工業とは別個に，あるいはそれを一層支える蓄積作用を強化するという方向性から出たものであった[91]。それはすでに述べたように，資源状況等の「合理性」によって全国経済と結合した省経済の最上部に対して，その下部にそうした「合理性」とは別の論理で「小而全」の工業体系と農産物とりわけ食糧の自給体制を構築しようとしたものだったのである。

その結果，農業は荒廃し，甘粛の自然は破壊された。

3. こうした結果をもたらすに至った理由は，何よりも中国が閉鎖経済体制下で「一国社会主義経済」の建設を志向したことに求められる。「一国社会主義経済」は自律的民族経済の建設を最終的に目標にする側面と，その課題を基本的に閉鎖的な経済体制の下で，すなわち「自力更生」の方法で達成しようとする側面からなる。すでに見たように，甘粛省においても，それは食糧生産に対する異常なまでの「期待」となって現れた。1976年から1978年にかけての農林漁業投資で，その効果が最もあらわれたのが牧畜業であったとすれば，本来的にこの地域においては農業よりも牧畜業が適していたということになる。甘南地区に見られるように，牧畜民への食糧自給が要請されたことを考えれば，閉鎖的体制下での「一国社会主義経済」の建設がいかに困難を伴うかが示されているといえよう。甘粛経済がこうむらざるをえなかったこうした困難がおそらく他の省や自治区においても同じように存在したであろうことは，本稿の自然生態環境の悪化に関する分析によって充分に予想されることである。ここではさらに，こうした困難を招来することになった「理由」を中国が基本的拠り所としてきた「農業基礎論」に関わらせて把握しなおしておくことにする。

中国の開発戦略としての「農業基礎論」は「大躍進」破綻後の1960年代，「国民経済発展の総方針」として定式化されたものだが，この理論は，その後も変わることなく中国の経済政策の基本原理の位置におかれてきた。今，60年代にたたかわされた「農業基礎論」をふり返るとき，そこには今日の中国農業が直面する課題が，いわば先取り的に問題視されていたかの感覚に陥る。1963年第2期の雑誌『経済研究』に掲載された中黄署名の論文「農業を基礎として工業を発展させよう」は「農業が国民経済の基礎である」ことを次のように説明していた。

「農業は人間の生活手段の主要源泉で，生活手段は人類の生存と一切の生産の最も先決的な条件である。農業はそれによって，工業部面をはじめとする全国民経済へ食糧を提供し，さらに副食品，原料・労働・市場・建設

90) 徐炳文，王文学，韩湘景，前掲論文，3頁，4頁。

91) 同じく自立的な地方経済と言えども，すでに第1期5ヶ年計画で作り上げられた省最上部の重化学工業をどう扱うかで，その省経済の性格が定まるという典型例であろう。この甘粛の例は，国全体の工業化と地方の工業化あるいは地方経済の自立化という中国経済の古くて新しい問題を分析する基準例となると思われる。その点から言えば，最終的には中央政府の管轄範囲とその蓄積率が地方経済の成衰を決定する要因になっていることが確認される。

資金を提供する。農業はこうしたことによって，国民経済発展の基礎であり，工業発展の基礎である。この農業の基礎作用はそれ自身の特徴と全国民経済中の地位によって決定されていて，農業が労働力再生産に必要な基本的生活手段の提供者ということによって決定されている。この作用は他の部門によっては代替されない。」[92]

中黄はこれらを農業の「六点作用」と呼んだのであった。この中黄の見解に対し，董輔礽は次のような見解を同誌1963年第7期上に載せている。

「この六点作用は，それ自体では正しいが，……真に本質的な連関において理解すれば，これらの作用は全て次のことから導き出される。すなわち，農業労働生産率がある水準以上に達し，農業労働者個人の需要を超えるようになったとき……はじめて農業生産の中から一部の人々が脱離して，工業労働に専門に従事し，工業ははじめて農業から分離し，独立した生産部門として発展することができ，農業と工業の社会的大分業が生れるのである。」[93]

当時，この両者の見解の対立点が現実政治あるいは実際政策にどのような具体的ちがいをもたらしていたかを外部から判定することははなはだ困難であった。「農業を基礎とする」理解と「農業が基礎である」理解とが渾然としていたし，全体経済が農業の提供する余剰によってその発展範囲が決定される（つまり，農業余剰の範囲に経済成長を制限する）考えと，農業自体の生産性を上げるべく農業投資を強化する考えとが必ずしも明確でなかったからである。しかし，当時の人民公社組織との関係で，総合的な農村建設が課題であったことを考えれば，農業の総合性を主張しうる前者の「六点作用」が現実的に支持されていくであろうとする理解が成立したのであった。

だが，1960年代前半の調整期にこの「農業基礎論」を現実的に担った政策は，農業近代化を進める「四化（水利・機械化・化学化・電化）」の政策であり，それはもともと存在していた食糧の単位面積産量向上の方針を近代的生産手段の投入によって確固にするものであり，事実上，「農業労働者1人当りの労働生産性」を高めるという董輔礽の見解にそったものであった。それが，国の資金によって担われるという点に，1960年代調整期の方針の最大特徴があったといえる。「文化大革命」は，さしあたりはこの国の資金による近代化という方法を転換し，「大寨」農業をモデル化していったように，国の資金に代わるべき集団に結集した農民の独自の資金をこの課題の源泉とさせたのであった[94]。それは，社会主義建設の主体に，国の援助をあてにする農民を位置づけるのではなく，自らの力で困難を克服する農民を位置づける，という毛沢東の独特の農民観とも符合していたのである。毛沢東，「四人組」の意識の中では，自立し，建設の主体となった農民の事業が，「食糧を要とし」つつ，あらゆる可能性を開拓し，より大きな集団への移行（一大二公）を経て，総合的な農村建設に向かう事業としてほとんど矛盾のないものとして位置づけられていたにちがいない。「小而全」であること，「食糧を要とし」ながら，農林漁業の総合的発展をはかることが，彼らの政策の中で統一されていた所以がこれである。

そして，「小而全」かつ総合的な農村を建設しようとすればする程，農村内の新しい非農業従事者に供給すべき食糧の確保が現実的課題になったのも当然であった[95]。ここに，「文化大

92) 中黄「以农业基础发展工业」『经济研究』1963年，第2期，1頁。

93) 董辅礽「怎样从本質联系上理解农业是国民经济发展的基础」『经济研究』1963年，第7期，22—23頁。

94) これとの対比で1960年代調整期の資金源泉を見たものとして拙稿「〈紹介〉中国農業近代化をめぐる調整期の一論文」『北大経済学研究』第30巻，第1号参照。

95) 中国の「農業基礎論」が結局は商品化食糧の調達を強化する方向に働き，それが「基礎」である農業を荒廃させたとの観点からの論文に藤村俊郎「農業基礎論再考」（近藤康男，阪本楠彦編『社会主義下甦る家族経営』所収，農文協，昭和58年）がある。

革命」の後期に「農業基礎論」が「農業労働者1人当りの労働生産性」を高めるという方向において理論的に収斂していった現実的根拠を見い出せるのである。それは「食糧至上主義」を生み，農林漁業内部に農業の偏重をもたらし，自然生態を悪化させるような林業・漁業・牧畜業の衰退をもたらすことになった。甘粛省は，おそらく，それが最も冷徹なまでに，すなわち，国の重化学工業と省の「小而全」の重工業体系の二つを底辺において支えるべく食糧至上主義が貫徹された省であろう。1978年までに，甘粛省は全森林面積の20%にあたる620万ムーが破壊された[96]。森林面積は省面積の8%から1982年には6.9%にまで低下，河川の流水量は減少し，降水量も低下[97]，1975年から1979年までの5年間に砂漠化した耕地は171万ムーにのぼっている[98]。

結　び

1978年を境に中国に登場した諸政策は，中国全体の開放化と深く関係していた。人民公社体制の下で進められてきた集団経済と対比したとき，今日の家族経営の容認を含めた生産責任制の展開は，180度の政策転換の様相を示している。社会主義を少なくとも一つの体制として形成させることになった第二次世界大戦後の国際環境は，一方にアメリカ的なIMF・GATT体制の秩序を生み出し，他方にソ連を中心とする社会主義圏を対抗させることになった。米ソないし東西冷戦の枠組に基本的修正を加えられないまま戦後史は今日まで続いてきたが，こうしたグローバルな構造に規定されて，両者の中間に存在する部分の自己主張の論理は，しばしば萌芽の形で登場しつつも，いずれはこの二つの大きな体制に何らかの形で吸収されるか，収斂してきたように思える。中国の場合も例外ではありえなかった。中国は，この二つの体制の対立の中で，自らをソ連圏に立たせる道を歩みながら，それと訣別し，一度は独自の道を歩もうとした国である。よく知られているように，1950年代の建国後間もない中国は，一方でソ連との協力の可能性を追求しながら，他方で，周恩来の「平和五原則」外交に象徴されるようなアジア・アフリカ・ラテンアメリカ地域との協力，連帯を追求していた。この中国の姿勢が，第三世界諸国にそれなりの共感を得たのは，米ソ対立あるいは東西冷戦の構造の中に生ずるバランス＝オブ＝パワーの論理を回避するような単なる独自路線の域にとどまらない積極的価値観を期待させていたからにほかならない。それを期待させたものこそ，「自力更生」に象徴されるIMF・GATT体制とも隔絶され，ソ連の方式とも異なる独自の経済建設の理念・独自の外交・独自の政治的・経済的制度の構築をめざす政策体系であった。

そうした意味での中国の新しい社会主義は開放体制に移行し，西側との積極的な協力体制に入りこんだ今日の時点では破綻したのである。

中国が自律的民族経済を建設するために，閉鎖経済体制下で重ねてきた無理の一つに食糧自給政策があったとすれば，それが一国的規模での重化学工業建設を支えるべく機能させられたとき，そこに残ったのは自然環境の悪化や低位の生産性にあえぐ農業の存在であった。この自律的民族経済の建設はおそらくは，厳しい国際環境下で，第三世界諸国が共通して求める「第三の道」を確保するために，中国が，米国やソ連と同等ないしそれ以上の国力を持とうとした点にその動機を見い出せるかも知れない。そうであれば，むしろそれ故にこそ，中国は米ソのパワーゲームに参加したのだと言うこともできよう。もとより，食糧の自給・開放体制・家族経営というモチーフは必然的な連関を有しては

96) 姚応奎，前掲論文，48頁。
97) 潘仕明「森林対甘粛農業的養护功能」『農業経済問題』1982年，第9期，23頁，および，彭效忠，沈慰萱「抓好畜牧業是甘粛農業発展的突破口」『農業経済問題』1982年，第8期，9頁。
98) 于慎言「森林大量減少帯来的后果」『農業経済問題』1982年，第10期，43頁。

いない。しかし，閉鎖体制下であれば，食糧自給は不可避的措置として位置づけられねばならないし，その際，中国が長い伝統の継承のもと，それを人民公社に象徴される集団経済によって実現しようとしてきたことはまぎれもない歴史事実である。食糧自給の放棄が，直線的に家族経営を容認するものではないことも当然だが，一度その前提が放棄されるならば，それは，中国にとっては，生産体制を含めて全農業政策を見直すことを可能にする「フリーハンド」を与えられることになったのも事実であろう。少なくとも，閉鎖体制・食糧自給・人民公社の三者は歴史的に不可分のものであったといえるからである。環境悪化を告発する中国の文献は，くり返し，毛沢東や「四人組」の政策が個々の農民の「やる気」を失わせたことを批判している。党や政府の目ざす食糧自給が崇高な国際的責務への自覚の下で，また，国際的なパワーゲームに自らを参加させる過程で追求されたとき，それは甘粛省の例に見られたように，強力な重化学工業を一方で追求しながら，他方で農民に巨大な負担を課すことになったのである。国及び地域の食糧自給目標は，作目作付決定において食糧作付を最優先させる。そこでは，個々の農民の創意工夫・他業種・他作目への傾斜等はまるで問題になりえなかったし，各地の自然・社会諸条件に適合した作目選択も次序の地位しか与えられなかったのである。その限りで集団を優先し，政治思想を優先する毛沢東・「四人組」の政策は体系性を有していたのであったが，それは同時に中国の個々の農民を自ら生産の主人公として自覚させることに失敗することにもつながったのである。

新しい農業生産責任制は，何よりも個人レベルでの「やる気」を招こうとする。毛沢東・「四人組」時代の政策硬直化の対極に位置する以上，それが最大の政策目標であることは事実である。しかし，そこにこそ，この新しい政策の不安定性もまた存在していると言わねばなるまい。開放体制への移行・食糧自給の放棄が個人農経営を必然化する論理は存在しないのであり，それはむしろ，政府の農業生産責任（国家投資，補助金等）の分担をめぐる論点にからめて明らかにすべきことであろう。その課題は別稿にゆずるが，少なくとも中国は農業生産に対して，その自然環境の維持をも含めて，今まで以上の政府による管理を必要としているのであり，そうであれば，3中全会以後の個人農経営の広範な展開基盤は意外と脆弱であると言わねばなるまい。

（1984年10月5日脱稿）